

有価証券報告書

第47期

自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

パナホーム株式会社

(221011)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1. 【主要な経営指標等の推移】	1
2. 【沿革】	3
3. 【事業の内容】	4
4. 【関係会社の状況】	5
5. 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1. 【業績等の概要】	7
2. 【生産、受注及び販売の状況】	9
3. 【対処すべき課題】	9
4. 【事業等のリスク】	11
5. 【経営上の重要な契約等】	12
6. 【研究開発活動】	12
7. 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1. 【設備投資等の概要】	16
2. 【主要な設備の状況】	16
3. 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1. 【株式等の状況】	20
(1) 【株式の総数等】	20
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	22
(4) 【所有者別状況】	23
(5) 【大株主の状況】	23
(6) 【議決権の状況】	24
(7) 【ストックオプション制度の内容】	26
2. 【自己株式の取得等の状況】	27
3. 【配当政策】	28
4. 【株価の推移】	28
5. 【役員の状況】	29
6. 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	33
1. 【連結財務諸表等】	34
(1) 【連結財務諸表】	34
(2) 【その他】	65
2. 【財務諸表等】	66
(1) 【財務諸表】	66
(2) 【主な資産及び負債の内容】	91
(3) 【その他】	95
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第47期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	パナホーム株式会社
【英訳名】	PanaHome Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田尻 勝彦
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号
【電話番号】	（代表）（06）6834-5111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 児玉 至光
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝4丁目8番2号
【電話番号】	（代表）（03）3453-8891
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 東部営業担当 小田 晃
【縦覧に供する場所】	パナホーム株式会社東京支社 （東京都新宿区西新宿2丁目3番1号） パナホーム株式会社神奈川支社 （横浜市都筑区中川中央1丁目28番9号） パナホーム株式会社名古屋支社 （名古屋市名東区大針1丁目367番地） パナホーム株式会社阪神支店 （兵庫県神戸市東灘区本山南町8丁目6番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	258,858	269,472	258,031	252,706	263,754
経常損益	百万円	9,571	1,118	8,155	4,829	988
当期純損益	百万円	3,681	2,485	9,017	10,499	1,133
純資産額	百万円	157,965	150,438	138,872	125,451	120,643
総資産額	百万円	269,905	270,728	260,242	236,349	232,146
1株当たり純資産額	円	920.06	892.49	824.01	747.31	718.79
1株当たり当期純損益	円	21.39	14.65	53.50	62.40	6.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	6.75
自己資本比率	%	58.5	55.6	53.4	53.1	52.0
自己資本利益率	%	2.4	-	-	-	0.9
株価収益率	倍	25.0	-	-	-	89.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	16,092	1,174	14,355	2,493	7,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	12,840	5,467	9,162	5,808	5,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,892	6,200	8,944	12,639	3,463
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	60,945	69,384	73,968	65,225	64,578
従業員数	人	6,418	7,482	7,207	6,676	6,603
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	186,045	178,184	152,744	196,473	256,666
経常損益	百万円	7,852	4,113	2,929	3,471	1,701
当期純損益	百万円	3,607	901	6,853	6,371	112
資本金	百万円	28,375	28,375	28,375	28,375	28,375
発行済株式総数	千株	171,694	168,563	168,563	168,563	168,563
純資産額	百万円	149,758	145,988	136,451	119,095	113,175
総資産額	百万円	228,088	223,778	212,841	227,284	222,095
1株当たり純資産額	円	872.24	866.07	809.65	709.29	674.15

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)
1株当たり当期純損 益	円	20.95	5.31	40.66	37.86	0.67
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	-	-	-	-	0.67
自己資本比率	%	65.7	65.2	64.1	52.4	51.0
自己資本利益率	%	2.4	0.6	-	-	0.1
株価収益率	倍	25.5	126.1	-	-	900.2
配当性向	%	71.5	280.9	-	-	2232.0
従業員数	人	2,898	2,832	2,608	6,135	6,023

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 連結経営指標等の第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載していない。
3. 連結経営指標等の第44期、第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は、1株当たり当期純損失となったため記載していない。
4. 連結経営指標等の第44期、第45期及び第46期の自己資本利益率は、当期純損失となったため記載していない。
5. 提出会社の経営指標等の第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失となったため記載していない。
6. 提出会社の経営指標等の第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載していない。
7. 提出会社の経営指標等の第45期及び第46期の自己資本利益率は、当期純損失となったため記載していない。
8. 提出会社の経営指標等については第45期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益については発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。
9. 第46期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年7月 昭和38年8月	松下電器産業(株)と松下電工(株)の共同出資により大阪府門真市にナショナル住宅建材(株)を設立。 松下電工(株)より住宅事業に関する営業の譲渡を受けて大阪府門真市に工場を設け、営業を開始。「ナショナル住宅」を発売。
昭和44年10月	滋賀県愛知郡湖東町に湖東工場（現・本社工場）を建設、操業を開始。
昭和46年10月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和47年8月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場。
昭和47年12月	茨城県筑波郡谷和原村に筑波工場を建設、操業を開始。
昭和49年4月	ナショナル住宅R型に対して建設大臣工業化住宅性能認定制度の認定を受ける。
昭和52年1月	商品名を「パナホーム」と命名。
昭和53年2月	協業会社（注1）制度を発足。
昭和54年6月	本店を大阪府門真市より大阪府豊中市に移転。
昭和55年5月	福岡県三井郡大刀洗町に九州工場を建設、操業を開始。
昭和57年8月	商号をナショナル住宅産業(株)に変更。
昭和60年1月	滋賀県愛知郡湖東町に「住宅試験センター」を建設、住宅の環境試験を開始。
昭和61年1月	企業コンセプトを「新・くらし文化の創造」とし、CIマークを設定。
平成3年5月	大阪府にパナホームのアフター・メンテナンスサービスを行う(株)近畿パナホームサービス（注2）を設立。
平成3年10月	協業会社（注1）の社名変更を全国一斉に実施。
平成4年10月	ニュージーランドにパナホーム インノショー ニュージーランド リミテッド（現・パナホーム ニュージーランド リミテッド）を設立し、事業を開始。
平成5年4月	滋賀県愛知郡湖東町に運送・上棟工事を行う(株)パナホーム エル アンド シー（注2）を設立。
平成5年5月	静岡県小笠郡菊川町に静岡工場を建設、操業を開始。
平成6年8月	マレーシアにパナホーム テック（マレーシア）センディリアン パハッドを設立し、事業を開始。
平成8年1月	大阪府豊中市に本社ビルの土地建物を取得。
平成8年4月	静岡県小笠郡菊川町に住宅用ポリマーセメント板の製造を行う(株)パナホーム テック オークラを設立。
平成9年4月	東京都、大阪府に販売戦力強化を目的に、東京ナショナル住宅産業(株)、近畿ナショナル住宅産業(株)を設立。
平成11年10月	首都圏地区の協業会社（注1）8社を統合して(株)パナホーム東京（注2）とし、神奈川地区の協業会社（注1）5社を統合して(株)パナホーム神奈川（注2）とする。
平成12年3月	当社が、東京ナショナル住宅産業(株)を吸収合併。
平成13年1月	近畿ナショナル住宅産業(株)が近畿地区の協業会社（注1）6社を吸収合併し、商号を(株)パナホーム近畿（注2）とする。
平成13年1月	「Trust in Dreams - 家をつくるならパナホーム」をスローガンとする21世紀ビジョン「夢と信頼の世紀へ」を制定。
平成14年10月	当社が(株)パナホーム東京他27社の連結子会社を吸収合併し、商号をパナホーム株式会社とする。
平成14年10月	ブランドスローガンを「あなたと夢を、ごいっしょに。」と定め新CIマークを設定。
平成15年10月	当社は連結子会社である(株)パナホーム備後他2社より営業を譲り受ける。

注1．協業会社とは、当社と代理店等が共同出資したパナホーム専業会社である。現在、当社ではパナホーム協業会社と呼称している。

注2．平成14年10月に当社と合併した会社である。

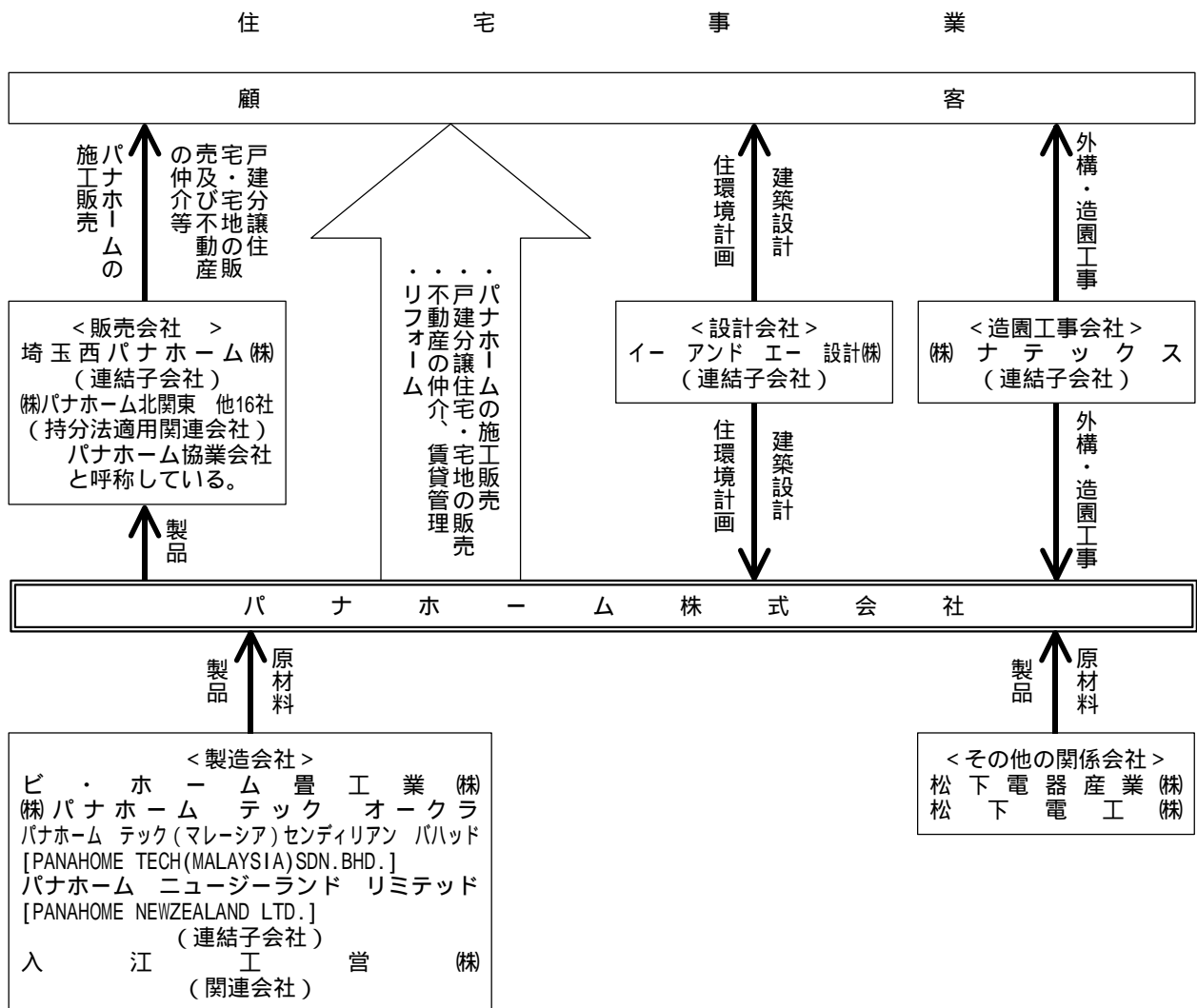
3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社17社を中心として構成され、松下グループにおける技術の総合力を結集し、企業理念「新・暮らし文化の創造」のもと、家族の暮らしを「文化」として捉え、住まいのあるべき姿を追求し具現化するために、“家族のふれあい・心身の健康・環境との共生”をテーマとして、地球と人にやさしい住環境づくりを推進している。その実現のために松下グループにおける技術の総合力と独自の発想で、工業化住宅の原点を追求した「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業を行っている。

当社グループ（当社、連結子会社及び関連会社）での事業は、当社がパナホームの基本設計、住宅システム部材の製造及び施工販売を行っている。また、連結子会社の埼玉西パナホーム株式会社と株式会社パナホーム北関東他16社の持分法適用関連会社で構成する販売会社（当社ではパナホーム協業会社と呼称している。）が当社から住宅システム部材を購入してパナホームの施工販売を、イー アンド エー 設計株式会社が住環境計画及び建築設計を、株式会社ナテックスが造園工事の設計・施工及び監理をそれぞれ行い、ピ・ホーム置工業株式会社、株式会社パナホーム テック オークラ、入江工営株式会社、パナホーム テック（マレーシア）センディリアン パハッド [PANAHOME TECH(MALAYSIA)SDN.BHD.] 及びパナホーム ニューゼaland リミテッド [PANAHOME NEWZEALAND LTD.] は、当社に製品及び原材料を販売している。

その他の関係会社である松下電器産業株式会社と松下電工株式会社は、主に製品・原材料等を当社に販売している。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

平成16年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(又は被所 有)割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		営業上の 取引	資金援助、 設備等貸借、 業務提携等	
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社)									
埼玉西パナホーム (株)	埼玉県 所沢市	30	住宅の施工・ 販売	78.3	1	4	製品の販売	-	
(株)パナグランデ神 戸 5	神戸市 中央区	40	住宅の施工・ 販売	100.0	-	4	-	資金を援助 している。	
(株)パナホーム香川 5	香川県 綾歌郡 宇多津町	40	住宅の施工・ 販売	100.0	-	2	-	資金を援助 している。	
イー アンド エー 設計(株)	大阪府 豊中市	10	住環境計画 建築設計	100.0	1	3	住環境計画 建築設計	設備を賃貸 している。	
(株)ナテックス	埼玉県 川口市	300	外構・造園工 事	55.0	1	3	外構・造園 工事	-	
ピ・ホーム豊工業 (株)	静岡県 静岡市	20	豊製品の製 造・販売	90.0	-	3	製品の購入	-	
(株)パナホーム テック オークラ	静岡県 小笠郡 菊川町	200	住宅用ポリ マーセメント 板の製造・販 売	65.0	1	2	原材料の購 入	設備を賃貸 している。	
パナホーム テッ ク(マレーシア) センディリアン バハッド [PANAHOME TECH (MALAYSIA) SDN. BHD.]	マレーシ ア ケダ州	千マレー シア・リ ンギット 28,700	ラバーウッド の加工・販売	86.9	1	2	製品、原材 料の購入	-	
パナホーム ニュージーランド リミテッド [PANAHOME NEWZEALAND LTD.]	ニュー ジール ド ロトルア 市	千ニュー ジール ド・ドル 17,000	ラジータパ インの加工・ 販売	100.0	1	1	製品、原材 料の購入	-	
(持分法適用関連 会社)									
(株)パナホーム北関 東他16社 4	-	20~99	住宅の施工・ 販売	35.0~ 50.0	4	45	製品の販売	-	

平成16年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の 取引	資金援助、 設備等貸借、業務提携等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(その他の関係会社) 松下電器産業(株) 2	大阪府 門真市	258,740	電気機械器具 の製造・販売	(27.4)	1	-	製品、原材 料等の購入	-
松下電工(株) 2	大阪府 門真市	138,349	電気機械器具 等の製造・販売	(27.4)	-	-	製品、原材 料等の購入	-

- (注) 1. 上記子会社は、特定子会社には該当しない。
 2. 有価証券報告書を提出している。
 3. 議決権に対する所有(又は被所有)割合欄について、記載すべき間接所有の議決権はない。
 4. 持分法適用関連会社については、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(関連当事者との取引)を参照されたい。
 5. 休眠会社であり、営業を行っていない。
 6. 役員の兼任等の当社役員には執行役員を含めて記載している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類	従業員数(人)
住宅事業	6,603

(注) 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
6,023	37歳 8月	13年 8月	5,820,838

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向者177人は除いている。
 2. 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社従業員が組織する労働組合に加入している組合員数は5,094名(出向者を含む)(平成16年3月31日現在)である。

なお、平成14年10月1日の連結子会社28社との合併により、平成15年4月16日付にて3,015名が組合員になっている。

なお、労使関係は円滑で、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、依然としてデフレ傾向が続いているものの、設備投資や輸出の増勢に支えられ、期後半より緩やかな回復基調を示しながら推移した。

住宅市場においては、ローン金利の先高感を見越した需要の前倒しや景気回復基調が後押しして、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は前連結会計年度をやや上回るなど、下げ止まりに向けた動きが次第に見え始めてきた。

このような状況のなかで、当社企業集団は、お客様からのご要望に幅広くお応えできる「住まいとくらしの総合産業」をめざして、主力の戸建住宅事業、資産活用事業、リフォーム事業へ重点的に経営資源を投入し、コア事業の基盤強化に全社一丸となって取り組んできた。

これら事業を展開するにあたっての新たな商品戦略として、先進技術と自然との調和により「人と地球にやさしい住まい」を追求するため、創エネ・省エネ、健康・快適、安全・安心をテーマとした「エコライフ住宅」を、当社企業集団の住まいづくりにおける基本コンセプトとして提唱することにより、お客様にとって魅力ある商品の開発に注力した。

戸建住宅事業については、展示から1年後の売却を前提とする実用的なモデルハウスを分譲宅地に展開して、住宅展示場への出展コストを抑制しながら、地域特性やニーズに適應した住宅提案の実現を図ったほか、お客様の多様化・個性化に対応できる商品を相次いで展開し、受注拡大に力を注いできた。

戸建住宅商品として、創業40周年を機に中高級ブランドイメージの再構築をめざし、最高級住宅「ザ・ソラーナ」やそのコンセプトを活かした「ソラーナRX」「ソラーナFX」をソラーナシリーズとして発売した。

この新シリーズの展開に続き、エコライフ住宅の考え方を訴求した新商品として、ソーラー発電システムや次世代省エネルギー基準対応の仕様などを標準で搭載した「エルソラーナ」を始め、積雪寒冷地仕様の「エルイデオ・ネージュ」、都市型3階建の「ソルピオス EL」を取り揃え、商品力を一層強化してきた。

また、都市部の住宅市場を対象とするソルピオスシリーズでは、分離同居型二世帯住宅「ソルピオス コア」のほか、「ソルピオス ライブ」「ソルピオス ビスパ」を首都圏・近畿の各地区に限定して投入し、都市部における建替え層の需要を喚起した。

一方、分譲事業においては、三大都市圏における分譲団地の展開に加え、首都圏地区において、新工法の3階建住宅「ジェイカーサ」による狭小地分譲事業の展開に着手し、都市部における一次取得者層の需要の取り込みを図ってきた。

資産活用事業については、土地所有者の資産活用を専門的に担当する支社の組織・機能を拡充したほか、新しい事業分野の一つとして、等価交換方式のマンション分譲事業を首都圏地区で開始することにより、事業提案力を一層強化してきた。

賃貸集合住宅商品として、既存のソレジオシリーズをリニューアルして商品力を強化したほか、創業40周年を記念したメゾネットタイプの都市型商品フラッツアシリーズ、南仏プロヴァンススタイルの外観デザインを採用した郊外向け商品ウェルヴィラシリーズを発売した。

また、医療・福祉建築の分野においては、介護型有料老人ホームの運営事業者と提携して、新たな事業提案メニューを拡充するとともに、介護関連施設に特化したローン債権を証券化する「ナーシングホームローン」を業界に先駆けて構築し、安定的な資金調達の実現をお客様に提供することにより、介護関連施設の受注促進を図ってきた。

さらに、グループホームやデイサービスセンターなどの介護保険施設を複合的に設計提案できる「ケアビレッジ」を発売し、要介護高齢者のニーズへの対応はもとより、運営事業者の生涯安定経営や土地所有者の安定利回りに貢献できる商品を投入した。

一方、不動産の売買仲介や建物の賃貸管理を主な業務とする不動産流通分野においては、店舗網を拡張して全国ネットワーク化を促進するなど、お客様の資産活用を側面から支援できる体制づくりに力を注いできた。

リフォーム事業については、リフォーム工事の専門支社における営業スタッフの増強や組織・機能の拡充を図り、リフォーム受注の拡大に対応できる体制の強化に取り組んできた。

また、さまざまな住まいのご要望にお応えする「くらしのアドバイザー」の増員・育成を継続的に実施して、コンサルティング体制を強化するとともに、リフォーム工事に対する保証体制を確立することにより、パナホームにお住まいのお客様から安定的に受注が確保できるしくみの構築に注力した。

さらに、エコライフ住宅の考え方をリフォームで実現できる部材の開発に加え、松下グループの主要なショールームを活用したリフォームフェアを全国各地で開催するなど、パナホームはもちろん、一般の戸建住宅やマンションにお住まいのお客様を視野に入れた受注活動に努めてきた。

このような事業活動を展開してきた結果、受注向上に向けた施策の効果が徐々に現れ、受注高は2,656億7千万円、売上高は2,637億5千4百万円となった。また、営業利益は9億2千1百万円、経常利益は9億8千8百万円、当期純利益は11億3千3百万円と、利益を確保することができ、業績回復基調が軌道に乗り始めてきた。

建設現場のゼロエミッション化を達成するため、部材の省梱包化やリサイクルルートの整備・拡充を推進するなど、企業活動のなかでもエコライフ住宅のコンセプトを実践することにより、地球環境負荷の低減に努めている。

なお、当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであり、かつ、事業部門等においても住宅事業部門のみであるため、事業の種類別セグメント区分及び事業部門等の区分による記載は行っていない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が3億2千2百万円となり、減価償却費（45億7千万円）やたな卸資産の減少額（44億3千9百万円）による収入等により営業活動によるキャッシュ・フローで資金の増加が76億3千9百万円あった一方で、投資有価証券の取得による支出（112億9千9百万円）や配当金の支払（25億1千8百万円）による支出等により11億2千2百万円の減少（前連結会計年度においては93億4百万円減少）となった。また、連結範囲変更に伴う資金の純増加額が4億7千5百万円あったため、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べて6億4千7百万円減少し645億7千8百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、76億3千9百万円（前連結会計年度においては24億9千3百万円減少）となった。これは、税金等調整前当期純利益が3億2千2百万円となったことに加え減価償却費（45億7千万円）やたな卸資産の減少額（44億3千9百万円）による収入等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、53億1千5百万円（前連結会計年度における増加は58億8百万円）となった。これは、投資有価証券の取得による支出（112億9千9百万円）等があった一方で、投資有価証券の売却及び償還（67億2千万円）による収入等があったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、34億6千3百万円（前連結会計年度においては126億3千9百万円減少）となった。これは、配当金の支払（25億1千8百万円）による支出等があったことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりである。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	104,306	99.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでいない。
2. 当社グループの製造部門における部材生産額を記載している。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりである。

区分	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	265,670	102.7	148,693	101.3

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでいない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりである。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	263,754	104.4

- (注) 1. 金額は消費税等を含んでいない。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略した。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望すると、住宅ローン減税の延長など一部に明るい兆しが見受けられるものの、住宅投資全体を牽引するには力不足であることから、なお予断を許さない経営環境が続くものと予想される。

このようななかで、松下電器産業株式会社が松下電工株式会社との資本関係を強化し、21世紀における松下グループの新たな包括的協業関係を構築することを受けて、当社は、平成16年4月1日より、松下電器産業株式会社の連結子会社として事業を展開していくこととなった。

今後は、従来にも増して、松下グループにふさわしい住宅会社へ躍進することが強く求められていることを再認識し、グループとしての相乗効果をコア事業の業容拡大に活かしていくことにより、お客様にとってより快適で安全、環境にもやさしい「生活快適ソリューション」を実現する。

各事業の取り組むべき課題は次のとおりである。

(1) 戸建住宅事業について

全ての戸建住宅に、断熱気密性能の優れた「次世代省エネルギー基準」を標準採用する。さらに、ソーラー発電システムを標準で搭載した「エルソーナ」シリーズに、業界初の光触媒技術で防汚効果と空気浄化を実現するオリジナルタイル外壁を標準採用した「エルソーナ キラテック」を投入するなど、“人と地球にやさしい住まい「エコライフ住宅」”の一層の充実を図り拡販に取り組んでいく。また、分譲市場や都市部市場に向けた商品を充実させ、一次取得者層や都市部の建替需要への販売強化を図っていく。

(2) 資産活用事業について

入居者ニーズを的確にとらえた魅力ある集合住宅商品を発売するとともに、首都圏・中部・近畿の大都市部を中心に営業力の増強を図る。また、賃貸管理部門を強化し、お客様へのサポート体制を充実する。さらに、医療・福祉建築においてもシニア向け賃貸住宅や新しい介護施設の提案など、進展する高齢社会に向け、積極的に推進していく。

(3) リフォーム事業について

パナホームをお建ていただいたお客様へ一層のサービス向上を行い、お客様満足の向上に努めるとともに、お客様のお住まいの状況に応じたリフォーム提案を行い、リフォーム受注獲得に向けた積極的な営業展開を進めていく。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業界動向及び競合等について

住宅受注棟数への影響について

当社グループの住宅事業は、雇用状況・地価の推移・金利の推移等の影響を強く受ける事業である。そのため、このような外的環境の推移によっては当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

価格競争による影響について

住宅業界において、競合住宅各社との価格競争は大変厳しいものがある。また、リフォーム事業において、リフォーム専門会社等の施工会社との価格競争が今後さらに厳しくなると予想される。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

資産活用事業での影響について

賃貸管理事業においては、近隣に新規物件が建築された場合等により収支が悪化する可能性がある。また、医療福祉建築分野においても、今後新規参入する業者が増えることも予想される。このような場合に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

(2) 品質クレームについて

当社グループにおいて、技術開発・商品開発・生産・購買・施工等住宅を構成する資材・部材・設備及び住宅の施工における品質管理については、工業化住宅性能評定・製造者認証及びISO9001の認証を取得した品質保証システムに基づき徹底した管理を行っているが、材質・工程のパラツキ（特に施工については現場の状況がそれぞれ異なるため）等により全ての住宅に全く品質問題が発生しないとは言い切れない。その結果、顧客からのクレームが発生し当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

(3) 法的規制について

当社グループは、主要な許認可として建設業許可、宅地建物取引業免許および建築士事務所登録を受けて事業活動を行っているほか、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けている。これらの規制を遵守する為にコーポレートガバナンスの強化及びコンプライアンス推進体制を強化しているが、これらの規制を遵守できなかった場合には、当社グループの事業活動が制限されたりコストの増加につながる可能性がある。従って、これらの規制は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、先進技術と自然との調和により「人と地球にやさしい住まい」を追求するため、創エネ・省エネ、健康・快適、安全・安心をテーマとした「エコライフ住宅」を当社グループの住まいづくりにおける基本コンセプトとして提唱することにより、お客様にとって魅力ある商品の開発に注力した。

研究開発活動は当社「住宅研究所」で行っており、住宅企画系、居住環境系、外装・素材系、構法開発系の各研究室を設けて、長期的な視野にたつて基礎技術から応用技術まで幅広い研究開発を進めている。また、実大住宅の入る環境試験棟（住宅試験センター）を有し、住宅全体としての快適性及び耐久性の追求を行う為に住宅試験室を同じく住宅研究部門内に設けている。

特に松下グループ各社の研究開発部門と密接な技術交流及び共同開発のもと、新技術のいち早い導入を目指して開発を進めている。

これら研究開発活動で得られた知見をもとに、先行実験住宅で体感展示を行い実用性の評価を実施し、商品開発部門と連携してタイミングよく商品化を行っている。

当連結会計年度の研究活動の概況と成果は次のとおりであり、当連結会計年度の研究開発費の総額は、2,809百万円である。

（１）住宅研究

住宅企画系研究室では、「エコライフ住宅」の要素技術の企画、コンセプトの確立を行うと共に、住宅空間の質的評価、空間利用の変化の研究を行い、併せてペット共生住宅等新しいライフスタイルの提案を行っている。

居住環境系研究室では、改正建築基準法で強化されたVOC・換気対策の設計変更、認定取得と認定取得後の性能確認を重点事項として取り組んでいる。また住宅の静ひつ性能（遮音、吸音、振動対策）や省エネ・創エネ性能、高効率で健康的な冷暖房システムの研究に取り組んでいる。研究実施にあたっては当社の実住宅や実大住宅試験センター、種々の計算ツールを活用する他、国の機関との共同研究テーマにも組み込み、研究レベルと研究効率の向上を図っている。

外装・素材系研究室では、住宅の重要品質である外壁設計（防水、防露、防火など）、外装材展開を重点事項として取り組んでいる。また「エコライフ住宅」にとって重要な自然素材、3R（Reduce/Reuse/Recycle）可能なエコ素材の評価導入の研究にも重点課題として取り組んでいる。

構法開発系研究室では、住宅構造の改良開発研究と各種構法の評価研究、構造設計手法の研究を行っている。また、地盤診断・補強等の地盤対策研究や免震構法研究にも取り組み、上部構造と併せて建物トータルの構造研究に取り組んでいる。

なお、対外的活動として、環境共生住宅協議会、住宅情報化推進協議会、日本建築学会、日本インテリア学会、インテリアプランナー協会、住宅産業フォーラム、日本健康住宅協会等に参画し、活動を行っている。

（２）商品開発

当連結会計年度に開発、または強化した主な商品は、次のとおりである。

創業40周年記念商品として、戸建のフラッグシップ商品『ザ・ソーラーナ』をはじめとする「ソーラーナシリーズ」を発売し、中高級商品の充実を図った。

エコライフ住宅の第1弾として、太陽光発電システム・次世代省エネ・オール電化を標準仕様とした戸建一般地向商品『エルソーラーナ』を発売した。また、積雪寒冷地向には優れた断熱性能を持つ二重断熱工法・全室暖房システムを標準仕様とした『エルイデオ・ネージュ』を発売した。

都市型3階建商品としては、窯業系外装材・無足場工法の新外壁や優れた断熱性能のアルミ樹脂複合サッシ等を採用し、屋上緑化や太陽光発電システム搭載に対応した『ソルピオスEL』を発売した。

賃貸集合住宅においては、都市回帰の団塊ジュニア層をターゲットとした都市型ニーズ提案型自由設計商品『フラッツア』を発売、さらに郊外での賃貸住宅の入居者をターゲットとした郊外向け賃貸住宅『ウェルヴィラ』を発売し、オーナーおよび入居者のニーズを実現できる商品を展開した。さらに最近のインターネット普及率の急激な上昇による入居者への対応として「集合住宅用ブロードバンドシステム」も発売した。

発売した上記商品以外でも、二世帯住宅に特化した都市型住宅『ソルビオスコア』を発売するとともに、基本性能である遮音性能や温熱性能を向上した商品への切替えを行い、お客様のニーズに応える商品を品揃えした。

松下グループ各社や取引会社との密接な技術交流・共同開発をもとに、キッチン・バス・洗面等の住宅設備部材や建具・床材等の内装部材についても、いち早い導入を目指した開発を進め、上記新商品へ随時採用した。

当連結会計年度よりエイジングライフ事業の展開も積極的に行い、痴呆症高齢者の住まいであるグループホーム商品として『パナホームグランマ』を発売し、またデイサービスセンター・有料老人ホーム・ショートステイ・居宅介護支援等の介護サービス施設をセットした商品『ケアピレッジ』を発売した。

「住まいとくらしの総合産業」を目指し、リフォーム事業の事業フィールド拡大のため、屋根・外壁等の外回り部材を中心としたリフォーム部材の品揃えだけでなく、リフォーム用のソーラー発電システムや室内調湿用塗り壁材（商品名：「エコかべくん」）等の開発も行い、商品化した。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は2,637億円（前年同期比104.4%）、売上原価は1,990億円（売上原価率は前年同期比2.9%悪化）、販売費及び一般管理費は637億円（前年同期比86.9%）、営業利益は9億円（前年同期は41億円）、当期純利益は11億円（前年同期は104億円）となった。これは、「ソーラナシリーズ」発売による請負金額の上昇や医療福祉建築事業の好調さを反映する等による売上高の増加、建設業が主たる事業となったことや住宅性能の向上によるコスト増等による売上原価の悪化、前期実施した経営構造改革の効果等による販売費及び一般管理費の減少、当連結会計年度の経営構造改革費用（前年同期は75億円）の発生がなかったこと等によるものである。この結果、利益を確保することができ、業績回復基調が軌道に乗り始めた。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度における流動資産の残高は、1,186億円（前連結会計年度末は1,197億円）となり、11億円減少した。その主な要因は、たな卸資産の減少によるものである。

（固定資産）

当連結会計年度における固定資産の残高は、1,135億円（前連結会計年度末は1,166億円）となり、30億円減少した。その主な要因は、建物及び構築物等の減価償却費計上によるものである。

（流動負債）

当連結会計年度における流動負債の残高は、694億円（前連結会計年度末は708億円）となり、13億円減少した。その主な要因は、未成工事受入金の減少によるものである。

（固定負債）

当連結会計年度における固定負債の残高は、416億円（前連結会計年度末は397億円）となり、19億円増加した。その主な要因は、土地の再評価に係る繰延税金負債の金額に異動が生じたことによるものである。

（資本）

当連結会計年度における資本の残高は、1,206億円（前連結会計年度末は1,254億円）となり、48億円減少した。その主な要因は、土地再評価差額金を計上し直したことによるものである。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

新設住宅着工戸数は、平成8年度に163万戸を記録して以降、景気の低迷、先行き不安を反映して減少傾向が続いており、平成14年度には、114.6万戸となった。平成15年度は、住宅ローン減税の駆け込み需要などで持家、分譲住宅が減少から増加に転じたことで117.4万戸となり、4年ぶりに前年を上回った。

最近の傾向として、住宅性能表示制度の導入や建築基準法の改正、防犯への対応などの社会的要請をはじめ、省エネ・健康・安全・環境への関心の高まりからお客様の住宅性能向上への要求がますます厳しくなっている。

一方、国土交通省の調査（平成10年）では居住世帯約4,400万戸のうち新耐震基準を満たしていない住宅は32%の約1,400万戸と推計され、そのうち戸建住宅は約1,200万戸で戸建世帯全体の51%を占めており、集合住宅は、約200万戸となっている。これらの住宅は、今後、建替需要として顕在化してくる可能性があると考えられる。また、人口構成の推移をみると、現在30歳前後の団塊ジュニアがこれから2010年にかけて住宅取得適齢期になってくるため、住宅の一次取得者層の増加が予想されている。また、今後定年を迎える団塊の世代も、退職後に消費を押し上げることが期待される。さらに、高齢社会を迎え、シニア向け賃貸マンションや介護関連施設はこれからも需要が期待できる有望な市場と考えられる。

住宅リフォーム市場についてみると、リフォームの需要は築10年から20年にかかる物件に多く潜在しており、新設住宅着工数がピークとなった90年代の物件のリフォームがこれから2010年にかけて徐々に拡大していくと予想される。

(4) 戦略的現状と見通し

このような状況を踏まえて当社グループは、住まいとくらしに関するお客様からのご要望に幅広くお応えすることができる「住まいとくらしの総合産業」を目指し、戸建住宅事業に資産活用事業とリフォーム事業を加えた3つの事業を柱とした事業展開を行っている。

戸建住宅事業においては、お客様の多様化・個性化したニーズに対応できる商品として、創エネ・省エネ、健康・快適、安全・安心をテーマとした“人と地球にやさしい住まい「エコライフ住宅」”を発売した。その第一弾として、太陽光発電システム、次世代省エネ基準などを標準搭載した『エルソーラナ』を平成15年7月

に市場に投入した。平成16年4月には、光触媒技術で防汚効果と空気浄化の機能を備えたオリジナルタイル外壁を業界で初めて標準採用した『エルソーラナ キラテック』を投入する予定など、「エコライフ住宅」の一層の充実を図り、拡販に取り組んでいく。また、都市部の住宅市場を対象とする「ソルピオスシリーズ」では、分離同居型二世帯住宅や首都圏・近畿の各地区の特性に合わせた地区限定商品の投入により建替層の需要を喚起してきた。一方、分譲市場においては、三大都市圏における分譲団地の展開に加え、首都圏地区において、3階建住宅『ジェイカーサ』を投入し、狭小地分譲事業の展開に着手した。今後も、都市部市場や分譲市場に向けた商品を充実させ、都市部の建替需要や一次取得者層への販売強化を図っていく。

資産活用事業においては、入居者の感性や多様な価値観に対応した「ペット共生型住宅」やセキュリティー機能を強化した『セキュリオ』、「ブロードバンド対応」などの集合住宅を市場に投入してきた。

また、土地所有者の資産活用を専門的に担当する支社の組織・機能を拡充し、首都圏・中部・近畿の大都市部を中心に営業力の増強を図ってきた。今後も、入居者ニーズを的確にとらえた機能住宅で拡販を図り、営業と賃貸管理部門との連携により、お客様とのパートナーシップの構築を基礎とした営業展開を図っていく。

平成12年4月の介護保険制度スタートに伴い、グループホームや有料老人ホームなどの介護関連施設に対応した商品の開発と施設の建設及び運営のサポートを強力に推進してきた。また、平成15年10月には、カリヨン証券(旧クレディ アグリコルインドスエズ銀行)と連携し、グループホーム等の介護関連施設への融資に特化した介護事業者向けローン「ナーシングホームローン」を新たに構築し、業界でも初のファイナンスプログラムをスタートさせた。これにより、グループホーム等介護関連施設の建設促進が図られることとなる。

今後も医療・介護関連施設建築において、シニア向け賃貸住宅や新しい介護関連施設の提案など、進展する高齢社会に向け積極的に事業拡大を図っていく。

リフォーム事業においては、パナホームをお建ていただいたお客様へ一層のサービス向上を行い、お客様満足の向上に努めるとともに、お客様のご要望にお応えする「くらしのアドバイザー」の増員・育成を継続的に実施し、コンサルティング体制を強化してきた。また、リフォーム工事に対する保証体制を確立することにより、安定的リフォーム受注を確保できる仕組みの構築を図るとともに、リフォームの専門支社を首都圏・中部・近畿・中国に組織し、営業スタッフの増強や組織・機能の拡充を図り、リフォーム受注の拡大に対応できる体制の強化にも取り組んできた。さらに、「エコライフ住宅」の考え方をリフォームで実現できる部材の開発に加え、松下グループの主要なショールームを活用したリフォームフェアを全国各地で開催している。

今後もリフォーム市場の拡大が続くことが予想されるので、パナホームをお建ていただいたお客様はもちろんのこと、一般の戸建住宅やマンションにお住まいのお客様も視野に入れた受注活動を行い、リフォーム事業の拡大を進めていく。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、松下グループの一員として、松下のブランド・イメージを大切に、「お客様第一」を基本姿勢として、より健康で快適なくらしの実現を目指し、住宅一筋の事業展開を行ってきた。そうしたなか、平成14年10月1日にパナホームグループの主要な連結子会社28社を合併し、「家をつくるならパナホーム」と言われる信頼度No.1の住宅会社を目指して再スタートを切った。これにより、「商品開発・製造・販売・施工・サービス」一体の経営組織となり、市場の変化やお客様のニーズに対して今まで以上にスピーディーに対応できる体制となるとともに、成長事業や重点施策に対してパナホームグループの経営資源を機動的かつ効率的に投入し、パナホームグループ全体の最適化を図ってきた。これからも戸建住宅事業・資産活用事業・リフォーム事業を事業の柱と位置づけ、事業基盤の強化を図り、住まいとくらしに関するお客様からのご要望に幅広くお応えすることができる「住まいとくらしの総合産業」を目指していく。

また、地球環境問題の克服への取り組みを経営の重要な課題と位置づけ、“人と地球にやさしい住まい「エコライフ住宅」”の提供や、事業活動に伴う環境負荷の低減活動に全社を挙げて取り組み、お客様や社会に貢献していく。

このようななかで、松下電器産業株式会社が松下電工株式会社との資本関係を強化し、21世紀における松下グループの新たな包括的協業関係を構築することを受けて、当社は、平成16年4月1日より、松下電器産業株式会社の連結子会社として事業を展開していくことになった。今後は、従来にも増して、松下グループにふさわしい住宅会社に躍進することが強く求められることを再認識し、松下グループとしての相乗効果をコア事業の業容拡大に活かしていくことにより、お客様にとってより快適で安全、環境にもやさしい「生活快適ソリューション」を実現していく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産力増強に必要な製造設備の増設等に1億4千3百万円の投資を行った。また品質向上・コストダウンを狙いとして既存設備の合理化に1億9千7百万円、グループ全体の営業力強化・拡充、積算設計業務の効率化を狙いとして、積算及びCADシステム等の開発に2億6百万円、展示場・営業拠点の充実などに2億8千5百万円の投資を行った。

上記の投資を中心に、当連結会計年度では全体で16億2千1百万円の投資を行った。

なお、所要資金は自己資金を充当している。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備を業務部門別に記載すると、次のとおりである。

業務部門	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
製造部門	8,765	5,085	11,375 (596,514)	105	25,332	1,346
販売部門	7,490	32	8,877 (98,040)	137	16,538	4,592
物流部門	2,082	98	1,931 (140,404)	56	4,168	134
研究部門	43	12	56 (12,839)	10	123	201
管理部門	6,422	13	1,912 (5,624)	108	8,457	330
合計	24,805	5,242	24,153 (853,422)	418	54,620	6,603

提出会社、国内子会社、在外子会社の主要な設備を記載すると、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (滋賀県愛知郡湖東町)	住宅システム部材の製造設備	3,824	1,881	5,075 (262,499)	42	10,823	346
筑波工場 (茨城県筑波郡谷和原村)	住宅システム部材の製造設備	1,159	1,362	2,286 (97,384)	34	4,843	286
九州工場 (福岡県三井郡大刀洗町)	住宅システム部材の製造設備	1,067	937	1,787 (82,635)	10	3,802	184
静岡工場 (静岡県小笠郡菊川町)	住宅システム部材の製造設備	1,671	511	1,874 (116,456)	7	4,065	32
販売部門	販売設備 (注) 3	7,396	32	8,491 (96,263)	135	16,055	4,425
本社工場 (滋賀県愛知郡湖東町)	物流設備	734	60	860 (73,158)	21	1,676	69
筑波工場 (茨城県筑波郡谷和原村)	物流設備	1,020	26	703 (33,784)	32	1,783	46
九州工場 (福岡県三井郡大刀洗町)	物流設備	327	11	367 (33,462)	1	709	19
研究部門	研究設備	43	12	56 (12,839)	10	123	201
管理部門 (大阪府豊中市)	管理設備	6,422	13	1,874 (4,346)	108	8,419	330

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株) パナホーム テック オークラ 他 1 社 製造部門 計	-	住宅システム部材の製造設備	12	47	- (-)	0	60	29
埼玉西パナホーム (株) 他 4 社 販売部門 計	-	販売設備	94	-	385 (1,777)	2	482	167

(3)在外子会社

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
パナホーム ニュージーランド リミテッド 他1社	-	住宅システム 部材の製造設 備	666	339	105 (26,600)	7	1,119	384

(注)1. 「帳簿価額」は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額である。

2. 「その他」は、工具器具及び備品である。

3. 連結会社以外の者への賃貸土地 3,829百万円(38,667㎡)、賃貸建物 399百万円を含んでいる。

4. ほかに、連結会社以外の者からの賃借土地及び建物がある。提出会社の販売部門で主なものは、首都圏・関東営業部事務所(年間賃借料 138百万円)などである。

5. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりである。

なお、リース期間は、主な設備について記載している。

科目	名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残 高(百万円)
建物及び構築物	展示場他 (所有権移転外ファイナンス・ リース) (リース契約件数 176件)	3年及び4年	2,063	2,511
機械装置及び運搬具	フォークリフト及び営業車両 (所有権移転外ファイナンス・ リース) (リース契約件数 130件)	フォークリフト、営 業車両 3年～5年	122	185
その他	事務用及び技術用コンピュータ他 (所有権移転外ファイナンス・ リース) (リース契約件数 204件)	3年～6年	385	554

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設、重要な拡充、改修

平成16年3月31日現在において計画している設備の新設、重要な拡充、改修は、次のとおりである。

業務部門別	平成16年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
製造部門	788	生産設備の増強及び合理化	自己資金
販売・物流部門	562	展示場の新設及び営業事務所の 改装	自己資金
研究部門	45	研究・開発設備の充実	自己資金
管理部門	786	コンピュータ関連投資	自己資金
計	2,181	-	-

(注) 1. 金額は消費税等を含んでいない。

2. 各業務部門の計画の概要は次のとおりである。

製造部門 : 工場設備の合理化投資 484百万円など

販売・物流部門 : 展示場の新設・改装、営業拠点の新設 527百万円など

研究部門 : 外装材実験装置 15百万円など

管理部門 : コンピュータ関連投資 761百万円など

(2) 設備の売却、撤去

生産能力及び経営成績に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	596,409,000
計	596,409,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	168,563,533	168,563,533	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	-
計	168,563,533	168,563,533	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

(平成14年6月27日定時株主総会決議並びに平成14年9月24日取締役会決議内容)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	340	330
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	340,000	330,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	479,000	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日～ 平成19年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 479 資本組入額 240	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役・執行役員または当社関連会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 2. 新株予約権者は、新株予約権の割当個数の全部または一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。 3. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 4. 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 5. 上記およびその他の権利行使の条件の細目については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(平成15年6月27日定時株主総会決議並びに平成15年9月24日取締役会決議内容)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	310	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	310,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日～ 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 308	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役・執行役員または当社子会社・関連会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 3. 新株予約権者は、新株予約権の割当個数の全部または一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。 4. 上記およびその他の権利行使の条件の細目については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年3月23日	460	171,694	-	28,375	-	31,832
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	3,131	168,563	-	28,375	-	31,832

(注) 上記の発行済株式総数の減少は、いずれも利益による株式の消却である。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	61	24	141	114	1	8,498	8,839	-
所有株式数(単元)	2	34,220	1,134	92,917	14,987	3	23,572	166,832	1,731,533
所有株式数の割合(%)	0.00	20.51	0.68	55.70	8.98	0.00	14.13	100.00	-

- (注) 1.自己株式は684,884株あり、「個人その他」に684単元、「単元未満株式の状況」に884株含まれている。
2.証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に8単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	45,518	27.00
松下電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	45,518	27.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,076	6.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,859	3.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,358	1.39
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	1,954	1.15
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド 常任代理人モルガン・スタンレー証券会社東京支店	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	1,854	1.10
パナホーム社員持株会	大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号	1,671	0.99
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,610	0.95
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	1,253	0.74
計	-	118,673	70.40

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)は、すべて同行の信託業務に係るものである。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 752,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,080,000	166,072	-
単元未満株式	普通株式 1,731,533	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	168,563,533	-	-
総株主の議決権	-	166,072	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8,000株含まれているが、「議決権の数」欄には、議決権の数8個は含まれていない。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式)					
パナホーム(株)	大阪府豊中市新千里西町1丁目1-4	684,000	-	684,000	0.40
(相互保有株式)					
(株)パナホーム北関東	栃木県宇都宮市平出町4067-3	12,000	-	12,000	0.00
(株)パナホーム山梨	山梨県甲府市上石田4丁目12-1	9,000	-	9,000	0.00
神奈川西パナホーム(株)	神奈川県平塚市明石町2-14	1,000	-	1,000	0.00
(株)パナホーム多摩	東京都立川市栄町4丁目13-3	1,000	-	1,000	0.00
(株)パナホーム静岡	静岡県浜松市砂山町324-8	21,000	-	21,000	0.01
京都パナホーム(株)	京都市山科区西野檀川町50-1	19,000	-	19,000	0.01
(株)パナホーム伊賀	三重県名張市美旗町池の台東6	3,000	-	3,000	0.00
(株)パナホーム兵庫	兵庫県姫路市三左衛門堀西の町205-2	1,000	-	1,000	0.00
(株)パナホーム大分	大分県大分市中島西3丁目5-1	1,000	-	1,000	0.00
計	-	752,000	-	752,000	0.44

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日開催の定時株主総会において決議されたもの、並びに平成15年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名・執行役員8名、関連会社の取締役19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名・執行役員6名、当社子会社の取締役1名・関連会社の取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 新株予約権を発行する日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権を発行する日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権を発行する日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	2,000,000	1,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,000,000	1,500,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は1.18%である。

2. 経営環境の変化を勘案した結果、未行使割合が50%以上となった。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	265,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めている。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】
 該当事項なし

- 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】
 該当事項なし

3 【配当政策】

当社は創業以来一貫して、株主の利益を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営にあたってきた。この方針のもと、配当については安定配当を基本とし、記念すべき節目や期ごとの収益の状況および社会情勢を勘案して、増配等の利益還元策を講じてきた。

内部留保資金については、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に役立てることとする。

当期は、中間配当を1株当たり7円50銭を実施し、利益配当についても1株当たり7円50銭を実施した。この結果、年間配当額は1株当たり15円、株主資本配当率2.2%となった。

- (注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月27日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,050	811	743	600	691
最低(円)	500	523	440	353	366

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	648	568	572	599	650	691
最低(円)	521	499	496	536	589	596

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		田尻 勝彦	昭和15年1月1日生	昭和37年4月 松下電工株式会社に入社 平成5年2月 同社取締役に就任 平成8年2月 同社住建営業推進担当 兼 アク アシステム事業部長 平成8年6月 当社常務取締役に就任 平成8年10月 当社第一営業本部長 平成10年2月 当社専務取締役に就任 平成10年2月 当社商品事業担当 平成10年6月 当社取締役社長に就任、現在に至 る。	45
代表取締役 取締役副社長	副社長執行役員 経営企画担当、 広報宣伝担当、 品質・環境担当、 人事担当、 総務担当	古賀 新也	昭和19年4月6日生	昭和44年4月 松下電器産業株式会社に入社 平成2年4月 福岡ナショナル家電販売会社 取締役社長に就任 平成10年6月 松下電器産業株式会社 家電・情 報営業本部 LEC本部 西日本 営業総括担当 兼 マーケティング 部長 平成12年5月 同社CS本部長 平成16年5月 同社顧問に就任 平成16年6月 当社取締役副社長に就任、現在に 至る。 平成16年6月 当社経営企画担当、広報宣伝担 当、品質・環境担当、人事担当、 総務担当、現在に至る。	3
取締役	専務執行役員 経営管理担当、 事業管理担当	池田 孝昭	昭和19年8月17日生	昭和38年3月 松下電器産業株式会社に入社 平成2年4月 同社洗濯機事業部 経理部長 平成7年4月 同社洗濯機事業部長 平成10年6月 松下精工株式会社 常務取締役に 就任 平成12年6月 同社専務取締役に就任 平成15年1月 松下エコシステムズ株式会社 専務取締役に就任、財務・経理・ 海外担当 平成16年6月 同社専務取締役退任 平成16年6月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成16年6月 当社経営管理担当、事業管理担当 現在に至る。	3
取締役	専務執行役員 生産本部長	阿児 洋之	昭和18年1月1日生	昭和36年3月 松下電工株式会社に入社 昭和38年8月 当社へ出向 平成10年4月 当社湖東製造統括部長 平成10年6月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成12年4月 当社中部・近畿事業部長 平成12年6月 当社常務取締役に就任 平成13年10月 当社全社製造担当、購買・物流 担当 平成14年10月 当社生産本部長、CS担当 平成15年10月 当社生産本部長、現在に至る。	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 営業本部長	木野下 有司	昭和23年 5月 7日生	昭和46年 4月 松下電工株式会社に入社 平成11年12月 同社九州住建営業部長 平成13年 9月 当社営業支援センター所長 平成14年 1月 当社営業支援センター所長 兼 経営企画室長 平成14年 6月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成15年10月 当社経営企画・営業推進担当、人 事・総務担当 兼 営業推進部長 平成16年 6月 当社営業本部長、現在に至る。	3
取締役	常務執行役員 部材設計担当、 技術研究担当、 実施設計担当	矢野 元之	昭和21年 9月 2日生	昭和44年 4月 当社に入社 平成12年10月 当社住宅設計部長 平成13年 6月 当社取締役に就任 平成14年 6月 当社取締役に辞任 平成14年 6月 商品開発担当 兼 商品支援セン ター所長 兼 商品企画部長 兼 設備・内装設計部長 平成15年 4月 当社積雪寒冷住宅事業部長、部材 設計担当 平成15年 6月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成15年 6月 当社積雪寒冷住宅事業部長、部材 設計・技術研究担当 平成16年 6月 当社部材設計担当、技術研究担 当、実施設計担当、現在に至る。	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		横川 功	昭和16年5月20日生	昭和40年4月 松下電工株式会社に入社 平成6年9月 当社へ転籍 平成8年6月 当社取締役に就任 平成10年6月 当社常務取締役に就任 平成13年6月 当社経営管理・渉外・広報・IR 担当 兼 渉外部長 平成14年6月 当社監査役に就任、現在に至る。	17
監査役 (常勤)		慶野 雅彦	昭和18年11月7日生	昭和57年11月 当社に入社 平成7年4月 当社社長室 経営企画主管部長 平成10年10月 当社経営企画室長 平成14年1月 当社住宅流通部長 平成15年4月 当社資産活用事業部 不動産流通 部長 平成15年6月 当社監査役に就任、現在に至る。	3
監査役 (常勤)		瀨口 守	昭和17年4月18日生	昭和40年4月 松下電工株式会社に入社 平成10年12月 同社住建分社執行役員、住宅特需 営業総括部長 平成12年2月 同社監査役に就任 平成15年2月 同社監査役を退任、顧問に就任 平成15年6月 当社監査役に就任、現在に至る。	3
監査役		川口 和三	昭和18年10月25日生	昭和43年4月 松下電器産業株式会社に入社 平成4年6月 九州松下電器株式会社 取締役に 就任 平成7年6月 同社常務取締役に就任 平成8年6月 同社専務取締役に就任 平成11年6月 松下電器産業株式会社関連部長 平成13年7月 同社経理グループ担当 平成15年6月 同社常任監査役(常勤)に就任、 現在に至る。 平成16年2月 松下電工株式会社監査役に就任、 現在に至る。 平成16年6月 当社監査役に就任、現在に至る。	-
計					95

(注) 1. 監査役 瀨口 守及び川口 和三は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に規定する社外監査役である。

2. 当社は、責任の明確化と変化の激しい事業環境に迅速かつ的確に対応できる体制を構築するため執行役員制度を導入している。

なお、上記の取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員が8名おり、その地位、氏名及び職名は次のとおりである。

専務執行役員 小田 晃 (東部営業担当、中部営業担当)

常務執行役員 楠 光男 (リフォーム事業担当)

常務執行役員 近藤 健司 (資産活用事業部長、渉外担当)

執行役員 木津 正則 (西部営業担当)

執行役員 小林 昭 (建設・購買本部長)

執行役員 渡部 幸二 (戸建住宅事業部長)

執行役員 児玉 至光 (経理部長)

執行役員 山田 寛 (CS推進部長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、社会からの信頼を得て、企業価値の増大を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要課題であると認識し、その体制強化に努めてきた。

平成14年6月には、変化の激しい事業環境に迅速かつ的確に対応できる体制を構築するために、執行役員制度を導入し、経営における意思決定および監督と業務執行を分離した。

取締役会においては、株主の利益を代表し、企業価値を最大化するという認識のもとに、商法上要請される事項の決定はもとより、経営方針・戦略の最終決定、執行役員の執行業務・業績目標の決定および取締役・執行役員の業務執行状況の監督を行っている。取締役会の構成員数は、経営の意思決定の迅速化および取締役会の活性化を図るために少数化し、当事業年度は取締役8名であったが平成16年6月29日に開催された定時株主総会において2名減の6名の取締役が選任され、現在は6名で構成している。また、取締役の経営責任を明確にするため、平成14年6月に取締役の任期を2年から1年に短縮した。

監査役制度においては、2名の社外監査役を含む4名の監査役が、監査役会で策定した監査計画に従い、重要な会議への出席、主要な事業所への往査等を通じて監査活動を行っている。

内部統制システムの運用については、内部監査部門において監査に取り組んでいるほか、法務部による法務監査などを実施している。

リスク管理への対応としては、経営リスク管理委員会を設置してリスク管理に関する基本方針・施策を策定するとともに、危機発生時の迅速かつ適切な対応が図れる体制を構築している。

また、企業の社会的責任が高まるなかにあって、コンプライアンス推進体制を強化するため、平成15年8月に通報・相談窓口として企業倫理ホットラインを設置した。

(2) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役に支払った報酬	136百万円	監査証明に係る報酬	49百万円
監査役に支払った報酬	57百万円		
計			
	194百万円		

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項ただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項ただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金預金		61,252		59,632	
2. 受取手形及び完成工事 未収入金		9,159		9,359	
3. 有価証券		5,008		9,099	
4. たな卸資産		37,115		32,720	
5. 繰延税金資産		4,970		5,113	
6. その他		2,346		2,839	
貸倒引当金		106		145	
流動資産合計		119,746	50.7	118,619	51.1
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		26,091		24,805	
(2) 機械装置及び運搬具		6,544		5,242	
(3) 土地	4	24,179		24,153	
(4) 建設仮勘定		102		239	
(5) その他		525		418	
有形固定資産合計		57,443	(24.3)	54,859	(23.6)
2. 無形固定資産		3,589	(1.5)	3,092	(1.3)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	27,344		28,481	
(2) 長期貸付金		11,481		11,715	
(3) 繰延税金資産		10,528		11,099	
(4) 再評価に係る繰延税 金資産	4	1,736		-	
(5) その他		5,448		5,121	
貸倒引当金		968		842	
投資その他の資産合計		55,571	(23.5)	55,576	(24.0)
固定資産合計		116,603	49.3	113,527	48.9
資産合計		236,349	100.0	232,146	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形及び工事未払金		32,266		33,092	
2. 短期借入金		498		524	
3. 未払法人税等		105		110	
4. 未成工事受入金		12,334		-	
5. 賞与引当金		2,937		2,944	
6. 完成工事補償引当金		2,613		3,847	
7. 売上割戻引当金		15		17	
8. その他		20,087		28,932	
流動負債合計		70,859	30.0	69,469	29.9
固定負債					
1. 社債		20,000		20,000	
2. 再評価に係る繰延税金負債	4	-		2,303	
3. 退職給付引当金		8,503		8,033	
4. その他		11,216		11,357	
固定負債合計		39,719	16.8	41,694	18.0
負債合計		110,579	46.8	111,164	47.9
少数株主持分					
少数株主持分		319	0.1	339	0.1
資本の部					
資本金	5	28,375	12.0	28,375	12.2
資本剰余金		31,832	13.5	31,835	13.7
利益剰余金		68,470	29.0	67,089	28.9
土地再評価差額金	4	2,552	1.1	6,599	2.8
その他有価証券評価差額金		216	0.1	330	0.1
為替換算調整勘定		175	0.1	86	0.0
自己株式	6	282	0.1	301	0.1
資本合計		125,451	53.1	120,643	52.0
負債、少数株主持分及び資本合計		236,349	100.0	232,146	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			252,706	100.0		263,754	100.0
売上原価			183,392	72.6		199,042	75.5
売上総利益			69,314	27.4		64,712	24.5
販売費及び一般管理費	1 3		73,436	29.0		63,790	24.2
営業利益			-	-		921	0.3
営業損失			4,121	1.6		-	-
営業外収益							
1.受取利息		703			632		
2.連結調整勘定償却額		601			-		
3.受取手数料		-			212		
4.その他		983	2,288	0.9	689	1,534	0.6
営業外費用							
1.支払利息		788			626		
2.持分法による投資損失		1,045			167		
3.分譲用土地評価損		355			354		
4.その他		805	2,995	1.2	318	1,467	0.5
経常利益			-	-		988	0.4
経常損失			4,829	1.9		-	-
特別利益							
1.固定資産売却益	2	47			17		
2.厚生年金基金代行返上 益		824	872	0.3	-	17	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	646			400		
2. 投資有価証券評価損		356			-		
3. 貸倒引当金繰入額		103			26		
4. ゴルフ会員権評価損		36			5		
5. 過年度退職給付費用		1,316			40		
6. 経営構造改革費用	4	7,565			-		
7. 販売停止負担金		-	10,024	3.9	210	683	0.3
税金等調整前当期純利益			-	-		322	0.1
税金等調整前当期純損失			13,981	5.5		-	-
法人税、住民税及び事業税		260			252		
法人税等調整額		3,719	3,459	1.3	1,088	836	0.3
少数株主利益			-	-		25	0.0
少数株主損失			22	0.0		-	-
当期純利益			-	-		1,133	0.4
当期純損失			10,499	4.2		-	-

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			31,832		31,832
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	2	2
資本剰余金期末残高			31,832		31,835
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			81,470		68,470
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-		1,133	
2. 土地再評価差額金取崩 に伴う増加高		26	26	4	1,138
利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,527		2,518	
2. 当期純損失		10,499	13,026	-	2,518
利益剰余金期末残高			68,470		67,089

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)		13,981	322
減価償却費		5,190	4,570
賞与引当金の減少額		526	5
退職給付引当金の減少額		2,344	499
完成工事補償引当金の増加額		265	1,230
売上割戻引当金の増加額(減少額)		8	1
受取利息及び受取配当金		775	658
支払利息		788	626
分譲用土地評価損		355	354
経営構造改革費用		7,565	-
持分法による投資損失		1,045	167
固定資産除却損		646	400
投資有価証券評価損		356	0
売上債権の減少額(増加額)		767	3
たな卸資産の減少額		3,811	4,439
仕入債務の増加額		774	198
未成工事受入金の減少額		665	2,643
その他		1,507	641
小計		4,772	7,860
利息及び配当金の受取額		796	675
利息の支払額		828	647
経営構造改革費用の支払額		6,911	-
法人税等の支払額		321	248
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,493	7,639

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		58	124
定期預金の払戻による収入		469	141
有価証券の取得による支出		-	2,572
有価証券の売却及び償還による収入		4,425	3,582
有形固定資産の取得による支出		1,100	1,321
有形固定資産の売却による収入		256	222
無形固定資産の取得による支出		822	556
投資有価証券の取得による支出		6,500	11,299
投資有価証券の売却及び償還による収入		8,787	6,720
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	32	31
連結子会社株式の追加取得による支出		366	-
貸付による支出		1,126	1,244
貸付金の回収による収入		2,086	1,107
その他		209	59
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,808	5,315

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純減少額		9,662	784
長期借入金の返済によ る支出		195	144
自己株式の取得による 支出		256	30
配当金の支払額		2,527	2,518
その他		2	14
財務活動によるキャッ シュ・フロー		12,639	3,463
現金及び現金同等物に係 る換算差額		19	16
現金及び現金同等物の減 少額		9,304	1,122
現金及び現金同等物の期 首残高		73,968	65,225
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	2	561	475
現金及び現金同等物の期 末残高	1	65,225	64,578

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社10社のすべてを連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>なお、従来、持分法適用会社であった埼玉西パナホーム(株)他1社は株式の追加取得により子会社となったため、連結子会社数が2社増加した。</p> <p>また、従来、連結子会社としていた(株)パナホーム中京は清算終了したため、(株)パナホーム愛知は連結子会社との合併により消滅したため、(株)パナホーム東京他27社の連結子会社は当社との合併により消滅したため、連結子会社数が30社減少した。</p> <p>(主要な連結子会社名) (株)パナホーム テック オークラ (株)ナテックス</p>	<p>子会社9社のすべてを連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>なお、従来、持分法適用会社であった(株)パナホーム備後他2社は株式の追加取得により子会社となったため、連結子会社数が3社増加した。</p> <p>また、(株)パナホーム備後他3社は清算終了したため連結子会社数が4社減少した。</p> <p>(主要な連結子会社名) (株)パナホーム テック オークラ (株)ナテックス 埼玉西パナホーム(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社21社のうち、20社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、関連会社である入江工営(株)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>また、従来、持分法適用会社であった埼玉西パナホーム(株)他1社は株式の追加取得により子会社となり、関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外した。</p> <p>(主要な持分法適用会社名) (株)パナホーム北関東 (株)パナホーム滋賀 (株)パナホーム山梨 京都パナホーム(株) (株)パナホーム静岡 (株)パナホーム兵庫</p>	<p>関連会社18社のうち、17社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、関連会社である入江工営(株)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>また、従来、持分法適用会社であった(株)パナホーム備後他2社は株式の追加取得により子会社となり、関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外した。</p> <p>(主要な持分法適用会社名) (株)パナホーム北関東 (株)パナホーム滋賀 (株)パナホーム山梨 京都パナホーム(株) (株)パナホーム静岡 (株)パナホーム兵庫</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、パナホーム テック (マレーシア) センディリアン パハッド [PANAHOME TECH(MALAYSIA)SDN.BHD.] 及びパナホーム ニューージーランド リミテッド [PANAHOME NEWZEALAND LTD.] の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地 ...原価基準・個別法</p> <p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ...原価基準・総平均法</p> <p>減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p><国内連結会社></p> <p>建物.....定額法</p> <p>その他の有形固定資産.....定率法</p> <p><在外連結子会社></p> <p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地 ...同左</p> <p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ...同左</p> <p>減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 完成工事未収入金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵担保責任に基づく補償費と住宅システム部材のクレーム費用の支出に備えるため、保証責任が伴う売上高に過去の実績率を乗じた額と特定のクレーム及び補償費用の個別見積り額を計上している。</p> <p>売上割戻引当金 連結決算期末日までの製品売上高に対応する売上割戻金の翌連結会計年度の支出に備えるため、対象期間の製品売上高に対して売上割戻し見積り率を乗じた額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年~10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~19年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日(松下電工厚生年金基金)及び平成15年3月26日(ナショナル販売会社厚生年金基金)に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅するものとみなして会計処理している。</p> <p>本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載している。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理している。</p>	<p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>ロ．1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>イ．</p> <p>ロ．</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、連結調整勘定の発生の都度、かつ、子会社ごとに金額の重要性について判断を行った結果、その重要性が乏しいため、当連結会計年度の損益として処理している。	同左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	同左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)並びに取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資で、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わないものからなる。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>当連結会計年度より「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。</p> <p>(連結貸借対照表) 流動負債の「未成工事受入金」は、従来、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「未成工事受入金」の金額は、12,562百万円である。</p> <p>(連結損益計算書) 営業外収益の「連結調整勘定償却額」は、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「連結調整勘定償却額」の金額は、118百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記していた流動負債の「未成工事受入金」(当連結会計年度10,054百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「連結調整勘定償却額」(当連結会計年度8百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>営業外収益の「受取手数料」は、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「受取手数料」の金額は、130百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 53,899百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,290百万円
2. 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 8,053百万円	2. 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 8,166百万円
3. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関(三井住友銀行ほか22社)に対して保証している金額は10,847百万円である。	3. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関(三井住友銀行ほか20社)に対して保証している金額は9,462百万円である。
4. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ...2,472百万円	4. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 3,581百万円 なお、「再評価に係る繰延税金資産」および「再評価に係る繰延税金負債」の金額に異動が生じたため、「土地再評価差額金」を計上し直しているが、事業用土地の帳簿価額に変動はない。
5. 当社の発行済株式総数は、普通株式168,563千株である。	5. 同左
6. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式692千株である。	6. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式720千株である。
7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。本契約に基づく当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 10,000百万円	7.

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,688百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,674</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">23,466</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,461</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,245</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,688百万円	販売促進費	6,674	製品保証引当金繰入額	573	給料及び諸手当	23,466	賞与引当金繰入額	2,461	退職給付費用	2,245	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,223百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,415</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">23,579</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,491</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,416</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,223百万円	販売促進費	6,415	給料及び諸手当	23,579	賞与引当金繰入額	2,491	退職給付費用	2,416
広告宣伝費	5,688百万円																						
販売促進費	6,674																						
製品保証引当金繰入額	573																						
給料及び諸手当	23,466																						
賞与引当金繰入額	2,461																						
退職給付費用	2,245																						
広告宣伝費	5,223百万円																						
販売促進費	6,415																						
給料及び諸手当	23,579																						
賞与引当金繰入額	2,491																						
退職給付費用	2,416																						
<p>2. 固定資産売却益の主なものは土地(46百万円)の売却によるものであり、固定資産除却損の主なものは建物及び構築物(128百万円)、機械装置及び運搬具(226百万円)、ソフトウェア(252百万円)の除却によるものである。</p>	<p>2. 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具(10百万円)の売却によるものであり、固定資産除却損の主なものは土地(266百万円)、建物及び構築物(70百万円)、機械装置及び運搬具(29百万円)の除却によるものである。</p>																						
<p>3. 研究開発費の総額は4,084百万円であり、全額一般管理費に含まれている。</p>	<p>3. 研究開発費の総額は2,809百万円であり、全額一般管理費に含まれている。</p>																						
<p>4. 経営構造改革費用の主な内訳は、早期退職による特別退職加算金等6,114百万円、経営構造改革に伴う固定資産整理損653百万円(主に建物及び構築物299百万円、土地331百万円)、展示場等撤去費用422百万円である。</p>	<p>4.</p>																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金預金勘定	現金預金勘定
61,252	59,632
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
25	53
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)
3,998	4,999
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
65,225	64,578
2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の 主な内訳	2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の 主な内訳
株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の連結開始時における資産及び負債の主な内訳並 びにその株式の取得価額と新規連結子会社の現金 及び現金同等物との増差額の関係は次のとおりで ある。	株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の連結開始時における資産及び負債の主な内訳並 びにその株式の取得価額と新規連結子会社の現金 及び現金同等物との増差額の関係は次のとおりで ある。なお、新規連結子会社の現金及び現金同等 物475百万円は、借入金の返済として支出されて いる。
(百万円)	(百万円)
流動資産	流動資産
1,536	1,218
固定資産	固定資産
1,370	599
流動負債	流動負債
2,372	2,067
固定負債	固定負債
507	229
少数株主持分	連結調整勘定
33	3
連結調整勘定	前連結会計年度以前に取得した持分 相当額
53	507
前連結会計年度以前に取得した持分 相当額	当連結会計年度に追加取得した株式 の取得価額
12	31
当連結会計年度に追加取得した株式 の取得価額	新規連結子会社の現金及び現金同等 物
32	475
新規連結子会社の現金及び現金同等 物	増差額
561	444
増差額	
529	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	6,743	3,387	3,356	建物及び構築物	6,558	4,046	2,511
機械装置及び運搬具	487	249	238	機械装置及び運搬具	425	240	185
その他	1,388	712	676	その他	1,362	808	554
無形固定資産	88	61	26	無形固定資産	60	50	10
合計	8,708	4,411	4,297	合計	8,407	5,144	3,262
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2,153百万円		1年内		1,850百万円	
1年超		2,143百万円		1年超		1,412百万円	
合計		4,297百万円		合計		3,262百万円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		2,444百万円		支払リース料		2,587百万円	
減価償却費相当額		2,444百万円		減価償却費相当額		2,587百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	84	86	2
	(2) 社債	9,343	9,437	94
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,427	9,523	96
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	8,799	8,672	126
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,799	8,672	126
合計		18,226	18,195	30

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15	27	12	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	175	180	5	
	小計	190	208	18	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,228	847	380	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	374	373	0
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	1,602	1,221	381	
合計		1,792	1,429	363	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について307百万円減損処理を行っている。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

 コマーシャル・ペーパー 3,998百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式（店頭売買株式を除く） 145百万円

 優先出資証券 500百万円

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について49百万円減損処理を行っている。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	20	35	30	-
社債	1,000	6,798	10,674	45
その他	4,000	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	5,020	6,833	10,704	45

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	64	65	1
	(2) 社債	10,678	10,782	104
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,743	10,848	105
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	500	498	2
	(2) 社債	11,640	11,264	375
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,140	11,762	377
合計		22,883	22,611	272

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	180	736	555
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	84	91	7	
	小計	264	827	562
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	303	295	7
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	182	181	0
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	485	477	8
合計		750	1,305	554

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

 コマーシャル・ペーパー 4,999百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式（店頭売買株式を除く） 145百万円

 優先出資証券 500百万円

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について0百万円減損処理を行っている。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	-	565	-	-
社債	4,100	6,382	12,000	21
その他	5,000	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	9,100	6,947	12,000	21

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 当社において外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っている。連結子会社ではデリバティブ取引を行っていない。なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法等は以下のとおりである。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクである。</p> <p>ヘッジ方針 将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約している。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 事前テスト及び決算日及び中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 輸入取引に係る外貨建債務を対象として必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は信用度の高い国内の金融機関に契約先を限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引についての取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、関係部署と連携をとりながら経理部が運用管理を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っている。なお、為替予約取引の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用することとしている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日)
ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はない。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

なお、在外連結子会社は、退職給付制度を設けていない。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また、企業年金基金は2基金、適格退職年金は7年金有している。(それぞれグループ内の基金の総合設立の重複分控除後)

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日(松下電工厚生年金基金)及び平成15年3月26日(ナショナル販売会社厚生年金基金)に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	37,289	44,250
ロ. 年金資産(百万円)	15,884	20,299
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	21,405	23,950
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	13,150	16,098
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	248(注)2	181(注)1
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(百万円)(ハ+ニ+ホ)	8,503	8,033
ト. 前払年金費用(百万円)	-	-
チ. 退職給付引当金(百万円)(ヘ-ト)	8,503	8,033

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

(注)1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅するものとみなして会計処理している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、11,400百万円である。

2. 当社において、制度変更により退職一時金の概ね20%を加算年金制度に移行したことにより、過去勤務債務(債務の増額)が発生している。

また、一部の連結子会社において、厚生年金基金制度のうち退職給付部分(加算部分)の給付利率引下げ等により過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注)1. 当社において、企業年金基金制度に移行し、一部支給要件等の変更に伴い、過去勤務債務(債務の増加)が発生している。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	2,521 (注) 1	2,094
ロ. 利息費用 (百万円)	1,483	1,114
ハ. 期待運用収益 (百万円)	1,049	471
ニ. 会計基準変更差異の費用処理額 (百万円)	-	12
ホ. 数理計算上の差異の処理額 (百万円)	387	719
ヘ. 過去勤務債務の処理額 (百万円)	23	17
ト. その他 (百万円)	1,316 (注) 3	27
チ. 退職給付費用 (百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,636	3,479
リ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (百万円)	824	-
計 (百万円)	3,811	3,479

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「ホ. 過去勤務債務の処理額」を除いて「イ. 勤務費用」に計上している。

3. 一部の連結子会社のうち、退職給付債務の算定にあたり、簡便法から原則法に計算方法を変更したことによる影響額1,316百万円を過年度退職給付費用として特別損失に計上した金額である。

4. 上記の金額以外に退職給付費用として特別退職加算金5,929百万円を経営構造改革費用に含め特別損失として計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	3.0	2.5
ハ. 期待運用収益率	0.0% ~ 4.5% (主として4.5%)	0.0% ~ 3.0% (主として3.0%)
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	7年 ~ 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっている。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 ~ 19年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,417</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,091</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">934</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,579</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,835</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未実現利益消去に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,163</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,651</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,112</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,613</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,499</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	1,417	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,091	賞与引当金損金算入限度超過額	934	未払事業税否認額	30	減価償却費限度超過額	1,579	繰延資産償却限度超過額	376	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,835	未実現利益消去に係る繰延税金資産	32	繰越欠損金	11,163	その他	1,651	繰延税金資産小計	20,112	評価性引当額	4,613	繰延税金資産合計	15,499	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,362</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,565</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,198</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,436</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,343</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未実現利益消去に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,790</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,130</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,118</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,679</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,438</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,213</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	1,362	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,565	賞与引当金損金算入限度超過額	1,198	未払事業税否認額	32	減価償却費限度超過額	1,436	繰延資産償却限度超過額	247	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,343	未実現利益消去に係る繰延税金資産	10	繰越欠損金	9,790	その他	1,130	繰延税金資産小計	19,118	評価性引当額	2,679	繰延税金資産合計	16,438	その他有価証券評価差額金	225	繰延税金負債合計	225	繰延税金資産(負債)の純額	16,213
たな卸資産評価損否認額	1,417																																																										
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,091																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	934																																																										
未払事業税否認額	30																																																										
減価償却費限度超過額	1,579																																																										
繰延資産償却限度超過額	376																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,835																																																										
未実現利益消去に係る繰延税金資産	32																																																										
繰越欠損金	11,163																																																										
その他	1,651																																																										
繰延税金資産小計	20,112																																																										
評価性引当額	4,613																																																										
繰延税金資産合計	15,499																																																										
たな卸資産評価損否認額	1,362																																																										
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,565																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	1,198																																																										
未払事業税否認額	32																																																										
減価償却費限度超過額	1,436																																																										
繰延資産償却限度超過額	247																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,343																																																										
未実現利益消去に係る繰延税金資産	10																																																										
繰越欠損金	9,790																																																										
その他	1,130																																																										
繰延税金資産小計	19,118																																																										
評価性引当額	2,679																																																										
繰延税金資産合計	16,438																																																										
その他有価証券評価差額金	225																																																										
繰延税金負債合計	225																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	16,213																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していない。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">63.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">167.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">362.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社清算等に伴う貸倒損失の認容</td><td style="text-align: right;">243.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">回収可能性の判定による税効果会計適用除外</td><td style="text-align: right;">20.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">19.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未実現利益消去に係る税効果</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税率変更の影響</td><td style="text-align: right;">30.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		住民税均等割等	63.3%	永久に損金に算入されない項目	167.2%	評価性引当額の減少	362.1%	子会社清算等に伴う貸倒損失の認容	243.3%	回収可能性の判定による税効果会計適用除外	20.2%	持分法による投資損失	19.7%	未実現利益消去に係る税効果	4.1%	税率変更の影響	30.8%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	259.3%																																		
法定実効税率	42.1%																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割等	63.3%																																																										
永久に損金に算入されない項目	167.2%																																																										
評価性引当額の減少	362.1%																																																										
子会社清算等に伴う貸倒損失の認容	243.3%																																																										
回収可能性の判定による税効果会計適用除外	20.2%																																																										
持分法による投資損失	19.7%																																																										
未実現利益消去に係る税効果	4.1%																																																										
税率変更の影響	30.8%																																																										
その他	1.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	259.3%																																																										

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更された。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が469百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が463百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加している。</p>	<p>3. 大阪府税条例等の一部を改正する条例(平成15年大阪府条例第84号)が平成15年10月28日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%(ただし、平成16年3月31日以前に解消が見込まれるものについては42.1%)から40.7%に変更された。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が100百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が99百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1百万円減少している。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるため、記載していない。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるため、記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略した。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の合計額の10%未満であるため、記載を省略した。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の合計額の10%未満であるため、記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任 等	事業上の 関係				
関連 会社	(株)パナホーム北関東 ほか4社 (関東地方)	-	20～80	建設業	35.0～ 50.0	兼任12名 (うち従業 員7名) 出向3名	パナホー ムの受注 ・施工・ 販売	製品の販売、 工事の請負、 宅地の販売及 び仲介手数料	13,140	売掛金	431
関連 会社	(株)パナホーム静岡 ほか4社 (中部地方)	-	40～60	同上	48.0～ 50.0	兼任12名 (うち従業 員12名) 出向5名	同上	同上	9,993	売掛金	450
関連 会社	京都パナホーム(株) ほか3社 (近畿地方)	-	30～99	同上	45.0～ 50.0	兼任9名 (うち従業 員8名)	同上	同上	10,016	売掛金	485
関連 会社	(株)パナホーム備後 (中国地方)	広島県 尾道市	40	同上	50.0	兼任2名 (うち従業 員2名)	同上	製品の販売及 び工事の請負	576	売掛金	15
関連 会社	(株)パナホーム香川 ほか3社 (四国地方)	-	40	同上	40.0～ 50.0	兼任4名 (うち従業 員3名) 出向2名	同上	製品の販売、 工事の請負及 び仲介手数料	1,061	売掛金	65
関連 会社	(株)パナホーム北九州 ほか2社 (九州地方)	-	20～40	同上	40.0～ 50.0	兼任6名 (うち従業 員6名) 出向3名	同上	製品の販売及 び宅地の販売	3,892	売掛金	250

(注) 1. 製品の販売、工事の請負等を行う関連会社（パナホーム会社）は全国に多数存在するので、すべてを合計して重要性を判断し、地域毎に分けて表示している。

なお、取引金額及び期末残高の金額はそれぞれ地域別の会社数の合計額を記載している。

2. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜き方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、残高には消費税等を含めた額を記載している。
3. 出向者は当社の従業員である。
4. 議決権等の所有割合欄について、記載すべき間接所有の議決権はない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) パナホーム会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件は、パナホーム代理店と同様の条件によっている。
- (2) 工事の請負については、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっている。
- (3) 宅地の販売については、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっている。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任 等	事業上の 関係				
関連 会社	㈱パナホーム北関東 ほか4社 (関東地方)	-	20~80	建設業	35.0~ 50.0	兼任13名 (うち従業員 9名) 出向3名	パナホームの受注 ・施工・ 販売	製品の販売、 工事の請負及 び宅地の販売	12,972	売掛金	677
関連 会社	㈱パナホーム静岡 ほか4社 (中部地方)	-	40~60	同上	48.0~ 50.0	兼任13名 (うち従業員 13名) 出向3名	同上	同上	9,088	売掛金	308
関連 会社	京都パナホーム㈱ ほか3社 (近畿地方)	-	30~99	同上	45.0~ 50.0	兼任8名 (うち従業員 8名) 出向1名	同上	製品の販売及 び宅地の販売	10,730	売掛金	605
関連 会社	㈱パナホーム北九州 ほか2社 (九州地方)	-	20~40	同上	40.0~ 50.0	兼任6名 (うち従業員 6名) 出向2名	同上	製品の販売、 宅地の販売及 び仲介手数料	3,608	売掛金	123

(注) 1. 製品の販売、工事の請負等を行う関連会社（パナホーム協業会社）は全国に多数存在するので、すべてを合計して重要性を判断し、地域毎に分けて表示している。

なお、取引金額及び期末残高の金額はそれぞれ地域別の会社数の合計額を記載している。

2. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜き方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、残高には消費税等を含めた額を記載している。
3. 出向者は当社の従業員である。
4. 議決権等の所有割合欄について、記載すべき間接所有の議決権はない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) パナホーム協業会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件は、パナホーム代理店と同様の条件によっている。
- (2) 工事の請負については、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっている。
- (3) 宅地の販売については、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	747円31銭	1株当たり純資産額	718円79銭
1株当たり当期純損失金額	62円40銭	1株当たり当期純利益金額	6円75銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失となったため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報は以下のとおりである。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</p> <p>6円75銭</p>	
1株当たり純資産額	824円20銭		
1株当たり当期純損失	53円51銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失となったため記載していない。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額		
当期純利益(百万円)	-	1,133
当期純損失(百万円)	10,499	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	1,133
普通株式に係る当期純損失(百万円)	10,499	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,274	167,851
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	38
(うち新株予約権(千株))	-	38
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数360個)。</p> <p>新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数310個)。</p> <p>新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	当社は、松下電器産業株式会社と松下電工株式会社の関連会社であり、両社はそれぞれ27.4%の当社の議決権を所有している。松下電器産業株式会社が、株式公開買付けにより松下電工株式会社の株式を追加取得したことにより、平成16年4月1日に松下電工株式会社は松下電器産業株式会社の子会社となった。これに伴い、松下電器産業株式会社の所有に係る議決権(直接所有)に松下電工株式会社の所有に係る議決権(間接所有)を合算することで、松下電器産業株式会社は、当社の親会社となった。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	年月日 平成14.2.27	20,000	20,000	年 1.0	なし	年月日 平成18.2.27

1. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	20,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	498	524	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
従業員預り金(短期)	7,267	7,298	2.3	-
従業員等預り金(長期)	4,768	4,867	5.0	平成42年 12月1日
代理店保証金	1,746	1,386	2.0	-
合計	14,281	6,778	-	-

(注) 1. 平均利率の算定については当期末の利率及び残高をもとに算定している。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
その他の有利子負債	1,812	1,359	90	97

(2) 【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金預金		60,028		58,255	
2. 受取手形	1	366		339	
3. 完成工事未収入金	1	5,797		5,316	
4. 売掛金	1	2,159		3,278	
5. 有価証券		5,008		9,099	
6. 未成工事支出金		8,675		5,078	
7. 分譲用建物		4,745		6,568	
8. 分譲用土地		19,980		17,833	
9. 製品		2,118		1,440	
10. 原材料		555		523	
11. 仕掛品		143		160	
12. 貯蔵品		393		268	
13. 前渡金		395		377	
14. 前払費用		355		358	
15. 繰延税金資産		4,896		5,077	
16. その他		1,593		2,154	
貸倒引当金		102		144	
流動資産合計		117,111	51.5	115,985	52.2
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1. 建物		23,976		22,780	
2. 構築物		1,332		1,250	
3. 機械及び装置		6,071		4,782	
4. 車両及び運搬具		101		73	
5. 工具、器具及び備品		513		408	
6. 土地	3	23,699		23,662	
7. 建設仮勘定		85		239	
有形固定資産合計		55,780	(24.5)	53,197	(23.9)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 特許権		61		30	
2. 施設利用権		267		263	
3. ソフトウェア		2,859		2,621	
4. ソフトウェア仮勘定		333		116	
無形固定資産合計		3,522	(1.6)	3,031	(1.4)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		18,743		20,027	
2. 関係会社株式		2,970		2,672	
3. 長期貸付金	1	282		769	
4. 従業員長期貸付金		11,192		10,940	
5. 破産債権等	1	1,907		860	
6. 繰延税金資産		11,586		11,295	
7. 再評価に係る繰延税金資産	3	1,736		-	
8. 長期預け金		2,701		2,440	
9. その他		2,430		2,368	
貸倒引当金		2,680		1,496	
投資その他の資産合計		50,869	(22.4)	49,880	(22.5)
固定資産合計		110,172	48.5	106,109	47.8
資産合計		227,284	100.0	222,095	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形	1	1,256		1,185	
2. 工事未払金	1	13,732		15,887	
3. 買掛金	1	16,793		15,545	
4. 未払金	4	6,836		6,776	
5. 未払費用		2,191		2,103	
6. 未払法人税等		63		86	
7. 未成工事受入金		12,042		9,784	
8. 預り金		3,609		2,555	
9. 従業員預り金		7,267		7,298	
10. 賞与引当金		2,896		2,900	
11. 完成工事補償引当金		2,607		3,840	
12. 売上割戻引当金		16		17	
流動負債合計		69,313	30.5	67,980	30.6
固定負債					
1. 社債		20,000		20,000	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	3	-		2,303	
3. 退職給付引当金		8,332		7,844	
4. 長期預り金		7,660		7,784	
5. 従業員長期預り金		2,881		3,007	
固定負債合計		38,875	17.1	40,940	18.4
負債合計		108,189	47.6	108,920	49.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本の部						
資本金	5		28,375	12.5	28,375	12.8
資本剰余金						
1. 資本準備金			31,832		31,832	
2. その他資本剰余金						
1) 自己株式処分差益		-	-		1	1
資本剰余金合計			31,832	14.0	31,834	14.3
利益剰余金						
1. 利益準備金			4,188		4,188	
2. 任意積立金						
1) 配当積立金		7,000			4,400	
2) 別途積立金		62,000	69,000		48,000	52,400
3. 当期末処分利益			-		2,939	
4. 当期末処理損失			11,258		-	
利益剰余金合計			61,929	27.2	59,527	26.8
土地再評価差額金	3		2,552	1.1	6,599	3.0
その他有価証券評価差額金			216	0.1	329	0.2
自己株式	6		273	0.1	292	0.1
資本合計			119,095	52.4	113,175	51.0
負債及び資本合計			227,284	100.0	222,095	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 完成工事高	1	94,972			177,398		
2. 不動産事業売上高	1	27,433			37,394		
3. 住宅システム部材売上高	1 2	74,067	196,473	100.0	41,872	256,666	100.0
売上原価							
1. 完成工事原価			75,557			134,171	
2. 不動産事業売上原価			24,145			33,156	
3. 住宅システム部材売上原価							
1) 住宅システム部材期首たな卸高		1,760			2,104		
2) 当期住宅システム部材仕入高		50,483			40,391		
3) 当期住宅システム部材製造原価		31,610			31,360		
合計		83,853			73,856		
4) 完成工事原価への振替高		28,244			41,060		
5) 不動産事業売上原価への振替高		5,660			3,777		
6) 他勘定振替高	3	664			869		
7) 住宅システム部材期末たな卸高		2,104	47,179		1,427	26,721	
売上原価合計			146,882	74.8		194,049	75.6
売上総利益							
完成工事総利益		19,415			43,227		
不動産事業総利益		3,287			4,238		
住宅システム部材総利益		26,888	49,591	25.2	15,151	62,617	24.4
販売費及び一般管理費	4						
1. 広告宣伝費		4,510			5,100		
2. 販売促進費		4,027			6,274		
3. 荷造運送費		3,336			1,155		
4. 役員報酬		179			194		
5. 従業員給料手当		15,779			22,561		
6. 退職給付費用		2,076			2,395		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
7. 従業員賞与		2,129			2,168		
8. 賞与引当金繰入額		2,427			2,453		
9. 法定福利費		2,660			3,244		
10. 福利厚生費		1,576			1,702		
11. 修繕費		208			270		
12. 消耗品費		792			1,052		
13. 旅費交通費		1,026			1,028		
14. 通信費		355			494		
15. 水道光熱費		313			375		
16. 調査費		247			275		
17. 貸倒引当金繰入額		108			59		
18. 製品保証引当金繰入額		323			-		
19. 交際費		101			167		
20. 減価償却費		2,041			2,071		
21. 租税公課		783			810		
22. 保険料		78			126		
23. 雑費		8,124	53,208	27.0	7,273	61,253	23.9
営業利益			-	-		1,363	0.5
営業損失			3,617	1.8		-	-
営業外収益							
1. 受取利息		360			339		
2. 有価証券利息		337			287		
3. 受取配当金		107			45		
4. 受取手数料		-			210		
5. その他		635	1,441	0.7	565	1,447	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		470			404		
2. 社債利息		200			200		
3. 分譲用土地評価損		335			354		
4. その他		291	1,296	0.7	150	1,109	0.4
経常利益			-	-		1,701	0.7
経常損失			3,471	1.8		-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	44			17		
2. 貸倒引当金戻入額		7			-		
3. 厚生年金基金代行返上 益		824	876	0.4	-	17	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	636			146		
2. 関係会社整理損	6	-			1,246		
3. 関係会社株式評価損		-			9		
4. 投資有価証券評価損		356			-		
5. 貸倒引当金繰入額		103			26		
6. ゴルフ会員権評価損		33			5		
7. 過年度退職給付費用		456			27		
8. 経営構造改革費用	7	5,593			-		
9. 販売停止負担金		-	7,180	3.6	210	1,672	0.7
税引前当期純利益			-	-		46	0.0
税引前当期純損失			9,775	5.0		-	-
法人税、住民税及び事 業税		125			200		
法人税等調整額		3,528	3,403	1.8	266	66	0.0
当期純利益			-	-		112	0.0
当期純損失			6,371	3.2		-	-
前期繰越利益			4,385			4,081	
土地再評価差額金取崩 額			26			4	
中間配当額			1,263			1,259	
合併による未処理損失 等引継額			8,035			-	
当期末処分利益			-			2,939	
当期末処理損失			11,258			-	

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		27,495	36.4	48,010	35.8
外注費		40,420	53.5	69,696	51.9
経費		7,641	10.1	16,464	12.3
(うち人件費)		(2,959)	(3.9)	(6,099)	(4.5)
合計		75,557	100.0	134,171	100.0

不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地購入費		13,656	56.6	17,739	53.5
材料費		3,838	15.9	4,785	14.4
外注費		5,678	23.5	8,831	26.7
経費		972	4.0	1,799	5.4
合計		24,145	100.0	33,156	100.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		19,519	61.7	19,239	61.3
労務費		5,742	18.2	6,046	19.3
経費		6,366	20.1	6,092	19.4
当期総製造費用		31,628	100.0	31,378	100.0
仕掛品期首たな卸高		125		143	
合計		31,753		31,521	
仕掛品期末たな卸高		143		160	
当期製品製造原価		31,610		31,360	

(注) 1. 原価計算の方法

・完成工事原価 個別原価法により計算している。

・不動産事業売上原価 個別原価法により計算している。

製造原価は、標準原価計算を採用しており、期末において実際原価に修正している。

原価差額の調整

・各工事での部材の供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差額として集計し、期末に完成工事原価・不動産事業売上原価及び未成工事支出金・分譲用建物に配賦している。

2. 製造原価の労務費には次の金額が含まれている。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	468百万円	446百万円
退職給付費用	572百万円	626百万円

3. 製造原価の経費の主な内訳は次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
外注加工費	1,645百万円	1,613百万円
荷造運送費	430百万円	345百万円
減価償却費	2,735百万円	2,125百万円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			-		2,939
当期末処理損失			11,258		-
任意積立金取崩額					
1. 配当積立金取崩額		2,600		-	
2. 別途積立金取崩額		14,000	16,600	2,000	2,000
合計			5,341		4,939
利益処分額					
配当金		1,259	1,259	1,259	1,259
次期繰越利益			4,081		3,680

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地 原価基準・個別法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 原価基準・総平均法	未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地 同左 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～8年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 完成工事未収入金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち、当期の支給対象期間に対応する額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵担保責任に基づく補償費と住宅システム部材のクレーム費用の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分及び住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定のクレーム及び補償費用の個別見積額を計上している。</p> <p>売上割戻引当金 期末までの製品売上高に対応する売上割戻金の翌期の支出に備えるため、対象期間の製品売上高に対して売上割戻し見積り率を乗じた額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日(松下電工厚生年金基金)及び平成15年3月26日(ナショナル販売会社厚生年金基金)に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅するものとみなして会計処理している。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益として824百万円計上されている。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は11,400百万円である。</p>	
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクである。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約している。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 事前テスト及び決算日及び中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っている。なお、為替予約取引の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用することとしている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8. 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理している。	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響はない。</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当事業年度より「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により、貸借対照表及び損益計算書を記載している。	「受取手数料」は、前事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において営業外収益総額の100分の10を越えたため区分掲記した。なお、前事業年度の「受取手数料」の金額は128百万円である。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成15年3月31日)	当事業年度(平成16年3月31日)																														
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <p>(資産の部)</p> <p>1. 流動資産</p> <table> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,699</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>253</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産</p> <table> <tr> <td>破産債権等</td> <td>1,750</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <p>1. 流動負債</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,133百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>360</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	24百万円	売掛金	1,699	受取手形	253	破産債権等	1,750	支払手形	1,133百万円	買掛金	999	工事未払金	360	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <p>(資産の部)</p> <p>1. 流動資産</p> <table> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,763</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>160</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産</p> <table> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>破産債権</td> <td>710</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <p>1. 流動負債</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,029百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>897</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>1,005</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	11百万円	売掛金	1,763	受取手形	160	長期貸付金	466	破産債権	710	支払手形	1,029百万円	買掛金	897	工事未払金	1,005
完成工事未収入金	24百万円																														
売掛金	1,699																														
受取手形	253																														
破産債権等	1,750																														
支払手形	1,133百万円																														
買掛金	999																														
工事未払金	360																														
完成工事未収入金	11百万円																														
売掛金	1,763																														
受取手形	160																														
長期貸付金	466																														
破産債権	710																														
支払手形	1,029百万円																														
買掛金	897																														
工事未払金	1,005																														
2. 有形固定資産の減価償却累計額 52,772百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 55,023百万円																														
<p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...2,472百万円 	<p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...3,581百万円 <p>なお、「再評価に係る繰延税金資産」および「再評価に係る繰延税金負債」の金額に異動が生じたため、「土地再評価差額金」を計上し直しているが、事業用土地の帳簿価額に変動はない。</p>																														
4. 未払消費税等1,512百万円を含んでいる。	4. 未払消費税等2,194百万円を含んでいる。																														

前事業年度（平成15年3月31日）	当事業年度（平成16年3月31日）						
<p>5. 会社が発行する株式の総数 普通株式 596,409千株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 168,563千株</p>	<p>5. 同左</p>						
<p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式655千株である。</p>	<p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式684千株である。</p>						
<p>7. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために当社が提携金融機関（三井住友銀行ほか22社）に対して保証している金額は10,596百万円である。</p>	<p>7. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために当社が提携金融機関（三井住友銀行ほか20社）に対して保証している金額は9,265百万円である。</p>						
<p>8.</p>	<p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は329百万円である。</p>						
<p>9. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。 本契約に基づく当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="252 1128 790 1238"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000百万円	<p>9.</p>
貸出コミットメントの総額	10,000百万円						
借入実行残高	-						
差引額	10,000百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)												
<p>1 . このうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">3,992百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業売上高</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>住宅システム部材売上高</td> <td style="text-align: right;">67,238</td> </tr> </table>	完成工事高	3,992百万円	不動産事業売上高	850	住宅システム部材売上高	67,238	<p>1 . このうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">1,281百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業売上高</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>住宅システム部材売上高</td> <td style="text-align: right;">36,843</td> </tr> </table>	完成工事高	1,281百万円	不動産事業売上高	304	住宅システム部材売上高	36,843
完成工事高	3,992百万円												
不動産事業売上高	850												
住宅システム部材売上高	67,238												
完成工事高	1,281百万円												
不動産事業売上高	304												
住宅システム部材売上高	36,843												
2 . 住宅システム部材売上高は、売上割戻引当金繰入額16百万円控除後の金額である。	2 . 住宅システム部材売上高は、売上割戻引当金繰入額17百万円控除後の金額である。												
3 . 他勘定振替高は、販売費及び固定資産等への振替高である。	3 . 同左												
4 . 研究開発費の総額は4,084百万円であり、全額一般管理費に含まれている。	4 . 研究開発費の総額は2,809百万円であり、全額一般管理費に含まれている。												
5 . 固定資産売却益の主なものは土地 (44百万円) の売却によるものであり、固定資産除却損の主なものは建物 (111百万円) 、機械及び装置 (215百万円) 、ソフトウェア (252百万円) の除却によるものである。	5 . 固定資産売却益の主なものは機械及び装置 (10百万円) の売却によるものであり、固定資産除却損の主なものは建物 (61百万円) 、機械及び装置 (24百万円) 、土地 (20百万円) の除却によるものである。												
6 .	6 . 関係会社に対する債権についての貸倒引当金繰入額341百万円を含んでいる。												
7 . 経営構造改革費用の主な内訳は、早期退職による特別退職加算金等5,222百万円、経営構造改革に伴う固定資産除却損47百万円 (主に建物及び構築物39百万円) である。	7 .												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	6,612	3,312	3,299	建物	6,454	3,972	2,482
車両及び運搬具	448	224	224	車両及び運搬具	414	238	176
工具、器具及び備品	1,327	676	650	工具、器具及び備品	1,307	765	541
ソフトウェア	88	61	26	ソフトウェア	60	50	10
合計	8,476	4,275	4,201	合計	8,237	5,026	3,211
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2,102百万円		1年内		1,809百万円	
1年超		2,098百万円		1年超		1,402百万円	
合計		4,201百万円		合計		3,211百万円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		1,251百万円		支払リース料		2,518百万円	
減価償却費相当額		1,251百万円		減価償却費相当額		2,518百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)及び当事業年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日)	当事業年度 (平成16年 3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 (単位: 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,417</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,089</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">920</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,570</td></tr> <tr><td>繰延資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,780</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,128</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,932</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,621</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,864</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,381</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,482</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	1,417	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,089	賞与引当金損金算入限度超過額	920	未払事業税否認額	27	減価償却費限度超過額	1,570	繰延資産償却限度超過額	376	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,780	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,128	繰越欠損金	10,932	その他	1,621	繰延税金資産小計	20,864	評価性引当額	4,381	繰延税金資産合計	16,482	<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 (単位: 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,362</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,562</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,180</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,427</td></tr> <tr><td>繰延資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,278</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">652</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,762</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">746</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,250</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,651</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,599</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産 (負債) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,373</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	1,362	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,562	賞与引当金損金算入限度超過額	1,180	未払事業税等否認額	31	減価償却費限度超過額	1,427	繰延資産償却限度超過額	247	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,278	貸倒引当金損金算入限度超過額	652	繰越欠損金	9,762	その他	746	繰延税金資産小計	19,250	評価性引当額	2,651	繰延税金資産合計	16,599	その他有価証券評価差額金	225	繰延税金負債合計	225	繰延税金資産 (負債) の純額	16,373
たな卸資産評価損否認額	1,417																																																										
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,089																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	920																																																										
未払事業税否認額	27																																																										
減価償却費限度超過額	1,570																																																										
繰延資産償却限度超過額	376																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,780																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,128																																																										
繰越欠損金	10,932																																																										
その他	1,621																																																										
繰延税金資産小計	20,864																																																										
評価性引当額	4,381																																																										
繰延税金資産合計	16,482																																																										
たな卸資産評価損否認額	1,362																																																										
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,562																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	1,180																																																										
未払事業税等否認額	31																																																										
減価償却費限度超過額	1,427																																																										
繰延資産償却限度超過額	247																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,278																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	652																																																										
繰越欠損金	9,762																																																										
その他	746																																																										
繰延税金資産小計	19,250																																																										
評価性引当額	2,651																																																										
繰延税金資産合計	16,599																																																										
その他有価証券評価差額金	225																																																										
繰延税金負債合計	225																																																										
繰延税金資産 (負債) の純額	16,373																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載していない。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">433.6%</td></tr> <tr><td> 永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1136.8%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">1972.6%</td></tr> <tr><td> 税率変更の影響</td><td style="text-align: right;">215.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		住民税均等割等	433.6%	永久に損金に算入されない項目	1136.8%	評価性引当額の減少	1972.6%	税率変更の影響	215.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	144.6%																																												
法定実効税率	42.1%																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割等	433.6%																																																										
永久に損金に算入されない項目	1136.8%																																																										
評価性引当額の減少	1972.6%																																																										
税率変更の影響	215.5%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	144.6%																																																										
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年 4月 1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額が468百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が462百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加している。</p>	<p>3. 大阪府税条例等の一部を改正する条例 (平成15年大阪府条例第84号) が平成15年10月28日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5% (ただし、平成16年 3月31日以前に解消が見込まれるものについては42.1%) から40.7%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が100百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が99百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1百万円減少している。</p>																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	709円29銭	1株当たり純資産額	674円15銭
1株当たり当期純損失	37円86銭	1株当たり当期純利益	0円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失となったため記載していない。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
		0円67銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失金額		
当期純利益(百万円)	-	112
当期純損失(百万円)	6,371	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	112
普通株式に係る当期純損失(百万円)	6,371	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,312	167,887
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	38
(うち新株予約権(千株))	-	38
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数360個)。 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	新株予約権1種類(新株予約権の数310個)。 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>当社は、松下電器産業株式会社と松下電工株式会社の関連会社であり、両社はそれぞれ27.4%の当社の議決権を所有している。松下電器産業株式会社が、株式公開買付けにより松下電工株式会社の株式を追加取得したことにより、平成16年4月1日に松下電工株式会社は松下電器産業株式会社の子会社となった。これに伴い、松下電器産業株式会社の所有に係る議決権（直接所有）に松下電工株式会社の所有に係る議決権（間接所有）を合算することで、松下電器産業株式会社は、当社の親会社となった。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	526	405
		松下電工インフォメーションシステムズ株式会社	90	165
		松下電工ハウジング株式会社	2,000	100
		株式会社UFJホールディングス	119	79
		株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	46	48
		株式会社りそなホールディングス	215,680	37
		光亜興産株式会社	32,000	16
		鈴木産業株式会社	100,000	10
		日本住宅流通株式会社	12,000	6
		日本イーアールアイ株式会社	460	5
		その他(6銘柄)	4,582	7
		小計	367,505	881
		計	367,505	881

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	ユーロ円債EARLS SEVEN LIMITED SERIES 244	1,000	1,000
		ユーロ円債MASCOT INVESTMENTS LIMITED	1,000	1,000
		ユーロ円債EARLS SEVEN LIMITED SERIES 248	600	600
		社債センチュリー・フローレンス・ファンディング	500	500
		社債メンバーシップ3特定目的会社	500	500
		社債オラクルイーター特定目的会社	500	500
		CPアクセントファンディングリミテッド	2,000	1,999
		CPアストロキャピタルコーポレーション2	1,000	999
		CPみずほ証券	1,000	999
		CPラピュタ・フォー・ファンディング・コーポレーション	1,000	999
		小計	9,100	9,099

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	ユーロ円債サクラファイナンス（ケイ マン）リミテッド	2,500	2,498
		ユーロ円債トウキョウミツビシイン ターナショナル	2,000	2,000
		ユーロ円債ノムラ・グローバル・ファン ディング	1,000	1,000
		ユーロ円債トヨタファイナンスオース トラリア	1,000	1,000
		ユーロ円債I B Jファイナンスカンパ ニー（キュラソー）N . V .	1,000	1,000
		ユーロ円債ノムラヨーロッパファイナ ンスN . V .	1,000	1,000
		ユーロ円債ピースパイアーズリミテッ ド# 26	1,000	1,000
		ユーロ円債Deutsche Bank A G London	1,000	1,000
		ユーロ円債Merrill Lynch & Co . , Inc	1,000	1,000
		ユーロ円債BNP PARIBAS	1,000	1,000
		ユーロ円債ネオンキャピタルリミテッ ド# 89	1,000	1,000
		ユーロ円債アルファサイアーズリミ テッド# 39	660	660
		国債第37回利付国債（注）	500	500
		ユーロ円債スミトモバンクリミテッド	500	500
		ユーロ円債トウシバキャピタル（アジ ア）リミテッド	500	500
		ユーロ円債Mitsui & CO . U K . Pl c	500	500
		ユーロ円債ホライズン インターナ ショナルリミテッド# 185	500	500
		社債ハーバーキャピタルリミテッド	500	500
		ユーロ円債スミトモケミカルキャピ タルアメリカ	500	497
		社債みおつくしファンディング特定1 - A	440	440
	ユーロ円債アメリカン・ホンダ・ファ イナンス	300	300	
	社債デルフィナス・ファンディング	300	300	
	割引・利付国債（4銘柄）	65	64	
	ユーロ円債（1銘柄）	21	21	
	小計	18,786	18,783	
	その他有 価証券	ユーロ円債ライフ・ファンディング・ カンパニー	182	181
		小計	182	181
計		28,068	28,064	

（注）このうち、券面総額及び貸借対照表計上額410百万円については、「長期預け金」に計上している。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) リソナ・プリファード・セキュリ ティーズ4 リミテッド	5株 500
		(投資信託受益証券) 投資信託受益証券(1銘柄)	83百万口 91
		小計	- 591
計		-	591

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,724	458	492	46,690	23,910	1,565	22,780
構築物	4,874	73	21	4,927	3,676	148	1,250
機械及び装置	27,799	193	474	27,518	22,736	1,424	4,782
車両及び運搬具	443	40	127	355	281	38	73
工具、器具及び備品	4,927	143	244	4,826	4,418	236	408
土地	23,699	188	225	23,662	-	-	23,662
建設仮勘定	85	1,256	1,102	239	-	-	239
有形固定資産計	108,553	2,354	2,687	108,220	55,023	3,413	53,197
無形固定資産							
特許権	246	-	-	246	215	30	30
施設利用権	347	4	1	349	86	7	263
ソフトウェア	4,497	771	136	5,133	2,511	994	2,621
ソフトウェア仮勘定	333	554	771	116	-	-	116
無形固定資産計	5,425	1,330	909	5,845	2,814	1,032	3,031
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の主なもの

平成15年10月1日の営業譲受けに伴い連結子会社3社から引き継いだ資産の額

(有形固定資産) 建物15百万円 土地120百万円 その他17百万円 (無形固定資産) 4百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		28,375	-	-	28,375
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(168,563,533)	(-)	(-)	(168,563,533)
	普通株式（百万円）	28,375	-	-	28,375
	計（株）	(168,563,533)	(-)	(-)	(168,563,533)
	計（百万円）	28,375	-	-	28,375
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（百万円）	31,832	-	-	31,832
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益（百万円）	-	1	-	1
	計（百万円）	31,832	1	-	31,834
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	4,188	-	-	4,188
	（任意積立金）				
	配当積立金（注）2（百万円）	7,000	-	2,600	4,400
	別途積立金（注）2（百万円）	62,000	-	14,000	48,000
計（百万円）	73,188	-	16,600	56,588	

（注）1．当期末における自己株式数は684,884株である。

2．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）1	2,783	439	1,534	48	1,640
賞与引当金	2,896	2,900	2,896	-	2,900
完成工事補償引当金	2,607	2,473	1,240	-	3,840
売上割戻引当金	16	17	16	-	17

（注）1．貸倒引当金の当期減少額の「その他」の金額は、債務者からの弁済による取崩額である。

2．当期増加額には子会社3社からの営業譲受けに伴う引継額を含めて表示している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	139
預金の種類	
当座預金	387
普通預金	57,426
定期預金	56
その他預貯金	244
計	58,115
合計	58,255

b. 受取手形

相手先	金額(百万円)
株式会社パナホーム北九州	160
松下興産株式会社	74
群馬大吉住宅株式会社	68
エーコー住宅株式会社	31
湘興建設株式会社	6
合計	339

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月	80
5月	136
6月	122
合計	339

c. 完成工事未収入金・売掛金

相手先	金額(百万円)
財団法人首都圏不燃建築公社	400
株式会社パナホーム北関東	323
全国農業共同組合連合会	268
京都パナホーム株式会社	134
株式会社パナホーム北九州	119
その他	7,348
合計	8,595

完成工事未収入金・売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
7,957	268,562	267,923	8,595	96.9	11.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

d. たな卸資産

品目	期首残高(百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への 振替額(百万円)	期末残高(百万円)
未成工事支出金	8,675	155,254	158,852	5,078

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	2,341百万円
外注費	1,936
経費	800
計	5,078

品目	内訳		金額(百万円)	面積(m ²)
分譲用土地	北海道・東北地方	仙台市宮城野区	401	1,707
		北海道千歳市	90	2,072
		札幌市豊平区ほか	93	2,222
		小計	585	6,003
	関東地方	東京都稲城市	1,196	3,365
		埼玉県三郷市	850	884
		東京都杉並区ほか	5,038	44,147
		小計	7,084	48,397
	中部地方	愛知県日進市	536	4,750
		岐阜県大垣市	319	4,293
		三重県津市ほか	1,502	22,937
		小計	2,358	31,981
	近畿地方	神戸市西区	2,102	14,962
		大阪府和泉市	481	2,620
		兵庫県川西市ほか	2,015	22,391
		小計	4,599	39,973
	中国・四国地方	岡山県岡山市	316	4,410
		岡山県倉敷市	264	4,179
		山口県山口市ほか	1,350	22,376
		小計	1,931	30,966
	九州地方	北九州市小倉南区	186	3,017
		大分県大分市	171	5,477
		鹿児島県鹿児島市ほか	915	16,585
小計		1,273	25,080	
	計		17,833	182,402

品目	内訳	金額(百万円)
分譲用建物	関東地方	2,807
	近畿地方	1,736
	中国・四国地方ほか	2,024
	計	6,568
製品	外壁ほかパネル材	432
	柱・梁ほか部材	1,007
	計	1,440
原材料	木材	331
	石油化学	69
	その他	122
	計	523
仕掛品	外壁ほか仕掛品	160
貯蔵品	消耗工具備品ほか	268

e. 繰延税金資産(固定資産)

品目	金額(百万円)
繰延税金資産	11,295

負債の部

a. 支払手形

相手先	金額(百万円)
松下電工株式会社	1,029
淀建設工業株式会社	49
鐘淵化学工業株式会社	26
大建プラスチック株式会社	26
八千代電設工業株式会社	18
その他	36
合計	1,185

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年 4月	369
5月	357
6月	459
合計	1,185

b. 買掛金

相手先	金額（百万円）
住友信託銀行株式会社	8,810
松下電工株式会社	406
三協アルミニウム工業株式会社	359
クボタ松下電工外装株式会社	316
東京ナショナル建材株式会社	275
その他	5,375
合計	15,545

（注）住友信託銀行株式会社に対する買掛金は、取引先が当社に対する売掛債権を債権譲渡したことによるものである。

c. 工事未払金

相手先	金額（百万円）
松下設備システム株式会社	699
株式会社ナテックス	468
共立建設株式会社	185
安藤建設株式会社	183
京王建設株式会社	127
その他	14,222
合計	15,887

d. 未成工事受入金

相手先	金額（百万円）
一般個人顧客等	9,784
合計	9,784

e. 社債

銘柄	金額（百万円）
第1回無担保社債	20,000
合計	20,000

（注） 詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に基づき、商法第281条第1項第1号及び第2号に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報を、当社のインターネット・ホームページ(アドレス(URL) http://www.panahome.jp/ir/index.htm)において提供している。
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

平成15年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成15年9月24日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成15年10月2日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

（第47期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

平成15年12月19日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成16年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書である。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日） 平成15年4月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日） 平成15年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日） 平成15年6月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日） 平成15年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日） 平成15年8月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日） 平成15年9月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日） 平成15年10月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日） 平成15年11月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日） 平成15年12月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日） 平成16年1月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日） 平成16年2月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日） 平成16年3月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日） 平成16年4月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日） 平成16年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日） 平成16年6月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西浦 孝充 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中村 基夫 印

関与社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西浦 孝充 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中村 基夫 印

関与社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西浦 孝充 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中村 基夫 印

関与社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西浦 孝充 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中村 基夫 印

関与社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。